SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2018年度中間決算説明会

2018年11月21日

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

目次

1. 2018年度上期業績・通期業績見通し
2. 2018年度下期取組方針
3. 財務・資本政策
4. 2018年度上期決算
5. 2018年度業績予想
6. 経営基盤

＜本資料における用語の定義＞

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行（単体）＋旧中央三井アセット信託銀行（単体）＋旧住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

＜経営統合に伴う企業結合処理について＞

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

＜1株当たり指標について＞

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合（普通株式10株につき1株の割合）が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

2018年度上期業績・通期業績見通し

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

◆ 本日は、当社の中間決算説明会に、多数のご出席を頂き、ありがとうございます。

◆ 本日はまず、上期業績を総括した上で、下期の取組方針についてお話しします。

◆ 2ページをご覧ください。

2018年度中間期総括（サマリー）

中期経営計画に沿った、安定的な利益成長は着実に進捗
実質業務純益・親会社株主純利益とも、前年・計画を上回る水準

収益力強化、資本活用の効率性向上によるROE改善にも着実な成果

金利・信用・株価のダウンサイドリスクへの構えも維持～着実に強化

通期業績見通しに基づき、期末配当の増配による株主還元強化
2019年度には、総還元性向40%程度を目指す

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

◆ 一言で総括を致しますと、中期経営計画に沿った安定的な利益成長を「着実に」進められた、と考えております。

◆ 中期経営計画の軸として、資金ビジネスの収益性向上と、手数料ビジネスの拡大を掲げていますが、資金ビジネスについては、調達コスト抑制と与信ポートの入替により　国内・国際とも実質的な増益となりました。

◆ また、手数料ビジネスについても、投信販売の伸び悩みなどはありますが、資産運用ビジネスの成長を主たる要因として、増益を達成しております。

◆ これらもあわせて、ROEも改善を致しました。

◆ 後ほど詳しくご説明致しますが、足下の不透明な経済環境に対しては、ダウンサイドへの構えも、金利・信用・株価それぞれ強化しております。

◆ また、上期の業績の進捗を踏まえて、通期業績予想の修正を行うとともに、期末配当を、１０円増配をさせて頂くことと致しました。

◆3ページをご覧下さい。

2018年度中間期総括（財務）

►実質業務純益・親会社株主純利益ともに前年同期比増益、期初予想に対しても想定を上回る進捗（進捗率：52%・55%）
►事業によって強弱あるものの、資金ビジネス・手数料ビジネスいずれも増収となり実質業務純益は増加。加えて、一部貸出先の債務者区分改善に伴う戻入益計上もあり、親会社株主純利益は、財務リスク削減等に一定の手当てを行なった上で増益を確保
►通期予想について、足元の事業環境を踏まえて、実質業務純益は期初予想を据え置く一方、親会社株主純利益は期初予想比100億円増益の1,750億円に上方修正。配当についても、株主還元方針に則り、期末10円増配の1株当たり140円へ修正

【主なKPI】

	（億円）	17年度 上期実績	18年度 期初予想	18年度 上期実績	18年度 前年同期比	18年度 期初予想比	18年度 予想	18年度 17年度比	18年度 期初予想比	19年度 中期計画
1	実質業務純益	1,266	1,300	1,469	＋202	＋169	2,800	＋94	－	3,000
2	実質業務粗利益	3,412	3,450	3,671	＋259	＋221	7,200	＋142	＋50	7,300
3	総経費	△ 2,145	△ 2,150	△ 2,202	△56	△52	△ 4,400	△48	△50	△ 4,300
4	親会社株主純利益	754	800	915	＋160	＋115	1,750	＋210	＋100	1,800
5	手数料収益比率	57.2%		55.7%	△ 1.5%					50%台後半
6	OHR	62.9%	62.3%	60.0%	△ 2.9%	△ 2.3%	61.1%	△ 0.6%	＋0.3%	50%台後半
7	株主資本ROE	7.32%		8.46%	＋1.14%		8%程度			8%程度
8	普通株式等Tier1比率	11.47%	(*)	11.78%	＋0.31%					10%程度

（*）19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

【1株当たり情報】

	（円）	17年度 上期実績	18年度 上期実績	18年度 17上期比	18年度 予想	18年度 17年度比
9	親会社株主純利益	197	241	＋43	461	＋57
10	配当	65	65	－	140	＋10

	（円）	17/9末	18/9末	増減
11	純資産	6,645	7,014	＋369

【株主還元】

		17年度 実績	18年度 予想
12	配当性向	32.1%	30.3%
13	総還元性向	37.4%	

（参考：株主還元方針）
連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す。

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 上期の財務計数のサマリーを示しております。

◆ ポイントを申し上げますと、実質業務純益は1,469億円、親会社株主純利益は915億円と、修正前の通期計画に対して、各々52%、55%の順調な進捗となりました。

◆ 今年度通期については、実質業務純益は足下の経営環境も踏まえて据え置きとしましたが、純利益の予想は100億円増の1，750億円に修正致しました。

◆ 株主資本ROEについては、中間期は8．46%となり、通期の見通しは8%程度を想定しております。

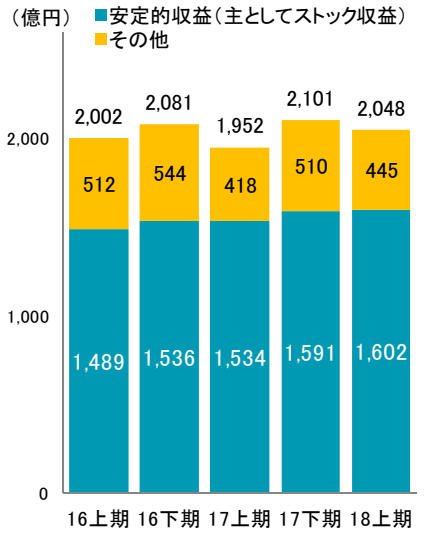
◆ 5ページをご覧下さい。

2018年度中間期総括（中期経営計画施策の状況）

▶中期計画では、持続的かつ安定的な成長に向け、手数料ビジネス強化、資金ビジネスの収益性向上、経費効率改善に取り組み
▶18年度上期においても、手数料収益の安定化や調達コスト抑制を中心とした資金ビジネスの収益性改善に一定の成果を確認する一方、18年度下期以降の更なる進展に向けて課題も認識

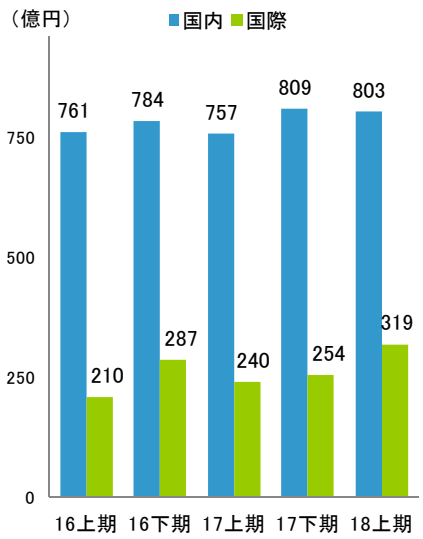
手数料ビジネス

安定的収益は増加するも、
総額の拡大が課題



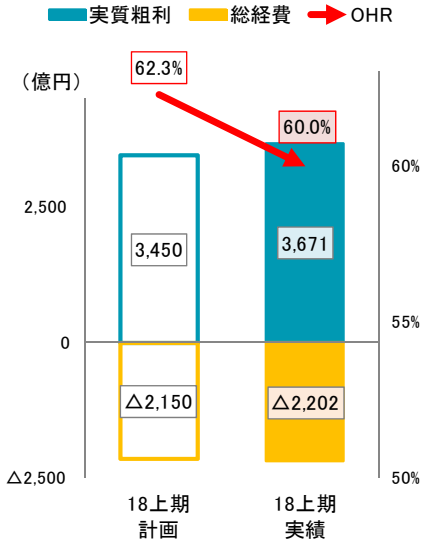
資金ビジネス

実質的な資金関連の損益(*)は
国内・国際ともに改善傾向



経費

経費は増加するも、
粗利増加が上回り、OHRは改善



(*)三井住友信託銀行（単体）の「資金関連利益」に（資金関連利益には計上されない）外貨余資運用益を追加する等の調整を加えたもの

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

ROE向上施策と2018年度上期における取組実績

ROE向上施策

効率的な利益（Return）の獲得

↓

ROEの向上
長期ターゲット 10%

↑

効率的な資本（Equity）の活用

- 手数料ビジネスの拡大
  - 資本を使わない利益の増加
- 資金ビジネスの収益性向上
  - 資産当たりの利益の増加
- OHRの改善
  - 経費当たりの利益の増加
- 与信ポートフォリオ変革
  - 収益性改善（対規制資本）
- 政策保有株式削減
- ヘッジによる株価リスク削減
- ストレスバッファの縮減

2018年度上期における取組実績

株主資本ROE	7.32%→8.46% （17上期） （18上期）

効率的な利益の獲得

安定的手数料収益	1,534億円→1,602億円 （17上期） （18上期）
外貨建与信スプレッド	0.97%→1.00% （18/3末） （18/9末）
国内預貸利鞘(*)	0.59%→0.60% （18/3末） （18/9末）
OHR（連結）	62.9%→60.0% （17上期） （18上期）

効率的な資本の活用

資本対比収益性の改善

プロダクト関連与信比率	29% （18/9末）

ストレスバッファの縮減

政策保有株式削減額	169億円 （18上期）
政策保有株式ヘッジ比率	約70%→約85% （18/3末） （18/9末）

(*)各基準日を末日とする四半期平残ベース

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ ROE向上に向けた上期の取り組みをまとめております。

◆ 効率的な利益の獲得、効率的な資本の活用の両方において、着実に歩みを進めていることがご覧頂けるのではないかと思います。

◆ 7ページをご覧下さい。

2018年度下期
取組方針

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2018年度下期における取り組み：5つのポイント

1 手数料ビジネスの拡大

残高・基盤拡充による収益安定化と手数料総額拡大に向けた取り組み

2 資金ビジネスの収益性向上

与信ポートフォリオの入替や調達コスト引き下げを通じた収益性向上への取り組み

3 デジタル戦略の推進

生産性向上は着実に進捗
「信託ならでは」を追求し、付加価値創出へ取り組み

4 経費戦略・OHRの改善

経費削減・効率化を推進しつつ、粗利益拡大とあわせたOHR改善を追求

5 リスクへの備え

金利・信用・株価それぞれのダウンサイドリスクにも着実な備え

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

◆ 今年度下期の取組方針を示しております。

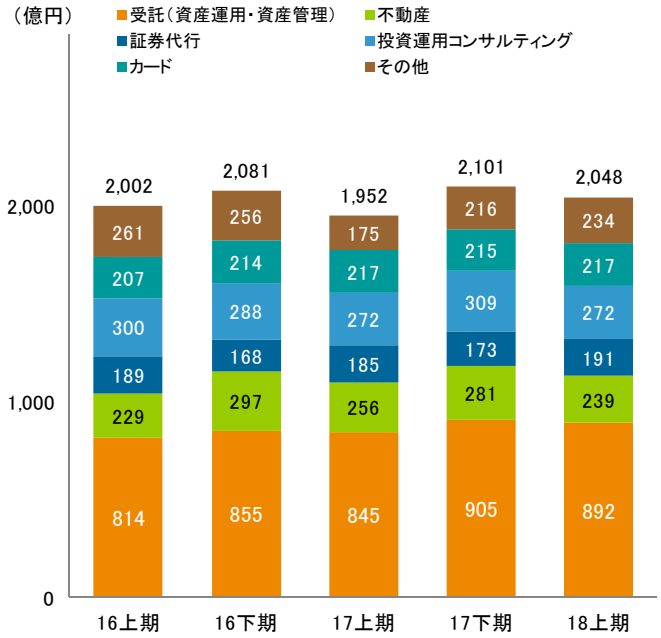
◆ 項目としては、５月にお話したものと同じです。各施策の進捗や、ポイントについて、お話を申し上げます。

◆ ８ページをご覧下さい。

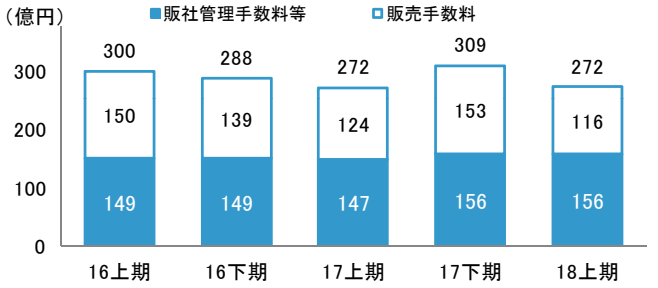
手数料ビジネス：手数料ビジネスの状況

✓資産運用・資産管理、証券代行など信託らしい手数料ビジネスは増収傾向
✓投資運用コンサルティングや不動産の収益安定性は高まるも、総額拡大が課題

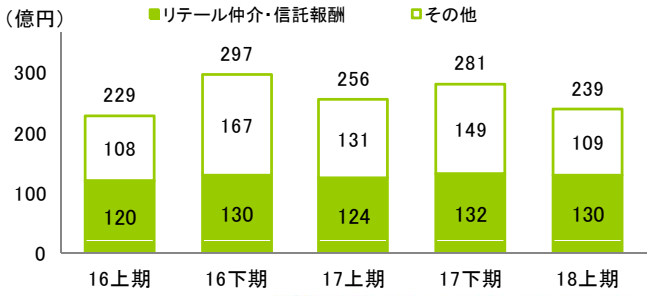
手数料関連利益の内訳



投資運用コンサルティング



不動産



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ まず、手数料ビジネス全体の状況です。

◆ 左のグラフをご覧下さい。ビジネスによって、上下（かみしも）差はありますが、グラフのなかのオレンジの資産運用・資産管理や、濃い青の証券代行など、信託銀行らしい手数料ビジネスは着実に伸びております。

◆ また、右側にある通り、投資運用コンサルティングの販社管理手数料、不動産のリテール仲介手数料など、安定的な手数料は、緩やかながら着実に伸びております。

◆ 今後は、収益の安定性を更に高めつつ、手数料総額の拡大に向けても、スピードアップをはかっていきます。

◆ 9ページをご覧下さい。

手数料ビジネス：資産運用（コンサルティング営業／企業年金）

✓制度・運用・管理を包括したコンサルティングを通じて強固な年金事業基盤を確立
✓制度コンサル・投資教育を軸に、DC基盤の拡大と個人の主体的な資産形成を促進

事業主（機関投資家） 制度設計・資産運用コンサルティングを展開し、DB・DC一体の強固な年金事業基盤を確立

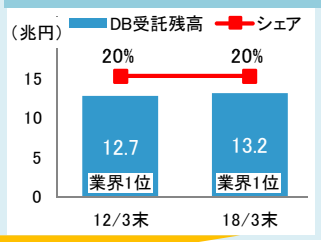
変わらぬ強み

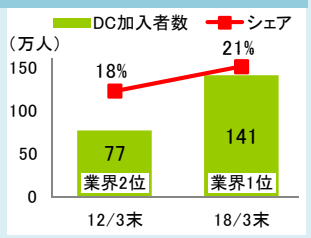
✓制度・運用・管理を包括したコンサルティング
✓オープンプラットフォーム（第三者商品も活用）で
お客さまのニーズに適した運用ソリューションを提供

足元の動き

人生100年時代を見据えた年金制度の再構築、年金財政・市場環境をふまえた運用高度化をサポート

確固たる事業基盤





従業員（個人投資家） 機関投資家ビジネスで培ったノウハウを活用し、個人投資家の資産形成をサポート

変わらぬ強み

✓運用コンサルティング・ノウハウを活かした投資教育
✓高品質な加入者サポート（コールセンター等）

足元の動き

投資教育のライフプランセミナー化、対面・非対面チャネルの連携により、資産形成・資産運用をサポート

DC加入者の投信選択率

当社受託先（*1）の平均	58%
銀行統合（12年）以降の受託先	69%
業界全体（*2）	46%

DCマッチング拠出の選択率

当社受託先（*1）の平均	40%
銀行統合（12年）以降の受託先	73%
業界全体（*2）	27%

（*1）当社受託先：18/3末基準。三井住友信託銀行の運営管理機関受託先　（*2）業界全体：17/3末基準。「確定拠出年金統計資料（運営管理機関連絡協議会）」より集計

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆企業年金市場では、高齢化の更なる進展に伴い給付超となる確定給付年金（DB）に対し、持続的な拡大が期待できる確定拠出年金（DC）ビジネスへの取り組みが鍵となると考えております。

◆右上のグラフにある通り、当社が運営管理機関であるDC加入者は141万人、過去6年間で約2倍となり、シェアも18%から21%に拡大、業界トップを走っております。

◆DCビジネスの成否は、取引先企業と一緒にその会社の福利厚生のあり方を考え、従業員の皆様の役に立つ投資教育や使いやすいインターフェイスなどのサービスを総合的に提供できるかにかかっていると思っています。

◆それが、競争力の面でも、また実際に従業員個人の方々が「投資」にどれだけ資金を振り向けるか判断をされるかというところでも、違いになって現れて参ります。

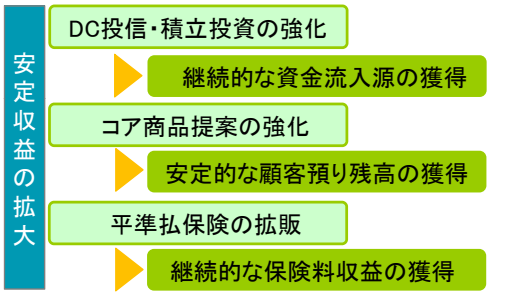
◆右下の表にあります通り、当社の場合、加入者の皆さまの投信選択率は69%、マッチング選択比率は73%と、共に業界平均を大きく上回っております。

◆10ページをご覧下さい。

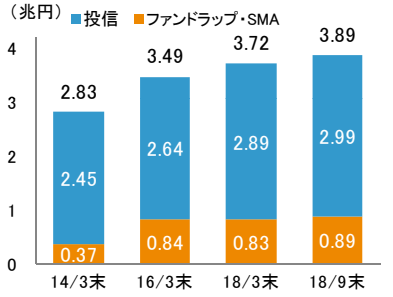
手数料ビジネス：コンサルティング営業／個人

✓投信・投資一任等の預かり残高の安定的・継続的な増加に向けた取り組みを強化
✓ライフステージに沿ったニーズに応え、平準払保険は各世代で取引を拡充

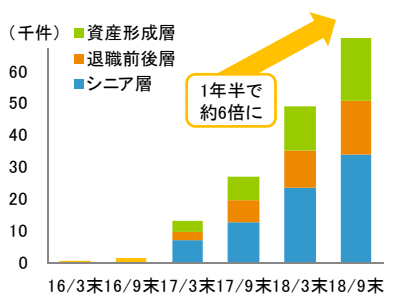
戦略の方向性



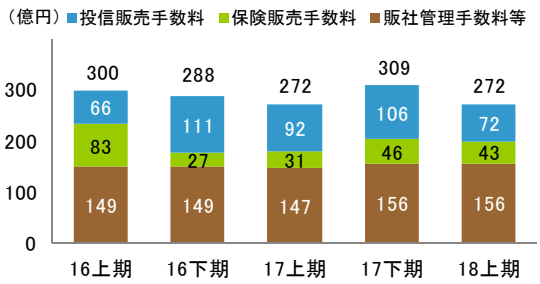
投信・投資一任残高



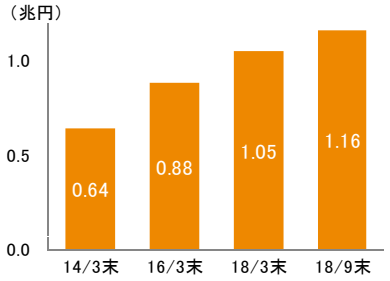
積立投資契約数



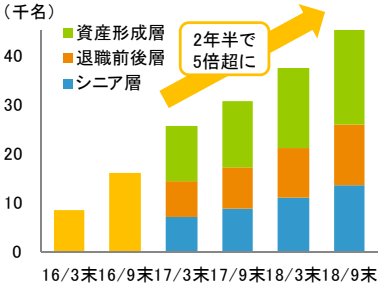
収益



DC投信残高



平準払保険契約者数



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 個人のお客さまに対する投資運用コンサルティングは、市場の先行きに不透明感が強かったことから、この上期は投信の販売が伸びませんでしたが、保険の販売の伸びとストック収益の貢献により、収益的には前年同期比で同水準となっております。

◆ 残高にこだわり、ストック収益を積上げて、市場環境の影響を受けにくい、安定収益を高めることが、改めて、重要と考えております。

◆ DCは毎月約200億円の安定的な投信残高積上げに貢献していますが、これに加え、足下では積立投資や平準払い保険の販売が拡大しています。

◆ 右端の2つのグラフのとおり、これらの商品については、資産形成層を含む幅広い世代の顧客層で伸びが見られます。

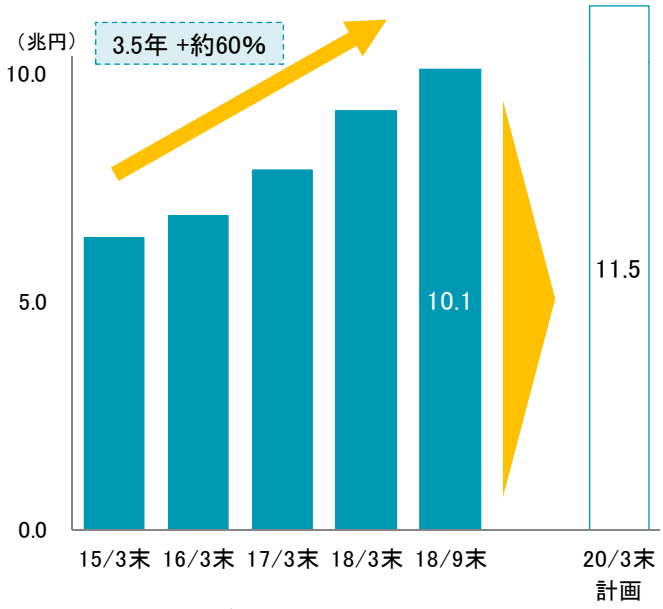
◆ 販売の絶対額が大きくなるにはまだ、時間がかかりますが、着実に顧客基盤を拡大し、新規資金流入のドライバーに育てていきたいと考えております。

◆ １１ページをご覧下さい。

手数料ビジネス：資産運用（コンサルティング営業／法人）

✓ 多様な領域への投資経験を持つゲートキーパーとして、金融機関等の法人顧客の投資プロセス全般をサポート
✓ 長引く低金利環境下、金融法人等の運用難を背景にAUMは着実に増加

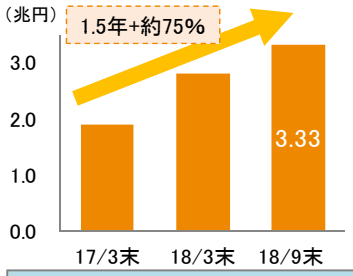
法人アセットマネジメント事業におけるAUM(*)



(*)私募投信・オルタナティブファンド、ローン、合同金信、仕組商品等の運用商品

多様な投資家の運用ニーズに沿った商品・サービス提供

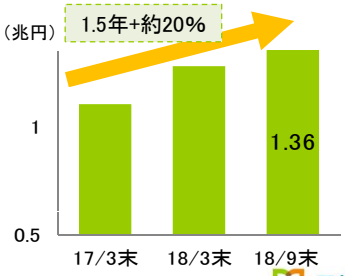
金融法人等向け私募投信・オルタナティブアセット残高



系統上部・生損保・地域金融機関との取引深掘

PEをはじめとした各種オルタナティブアセットや投資家ニーズに合わせた私募投信等の組成

合同金信等残高



新商品投入による投資家層の裾野拡大

本邦初となる合同金信を活用したグリーンファイナンス等、ESG投資も含む幅広いアセットを提供

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 金融法人への資産運用サービスも、低金利環境が続くなか、順調に拡大しております。

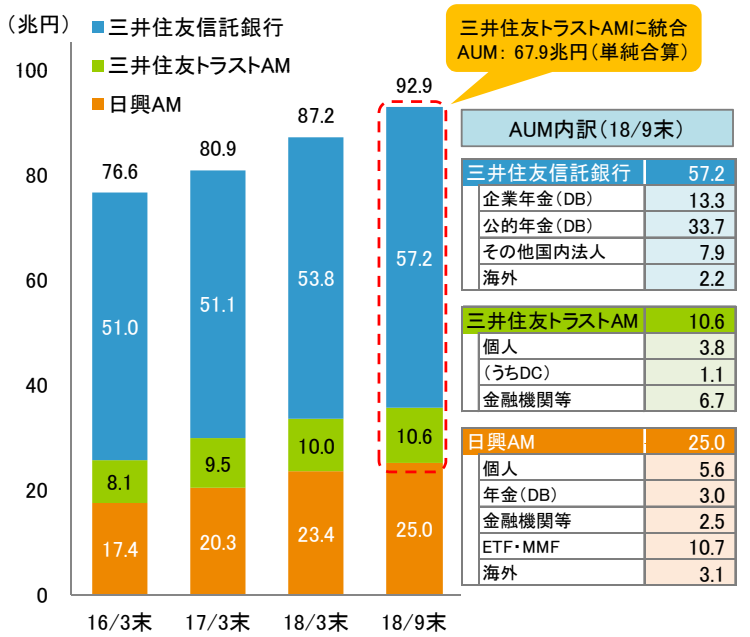
◆ 特に右上グラフのオルタナティブ資産については、大手の機関投資家を中心に、プライベートエクイティ（PE）、貸出資産、再生エネルギー関連など、実際にご提供する商品の幅も広がりつつあります。

◆ 12ページをご覧下さい。

手数料ビジネス：資産運用ビジネス（運用）

✓マルチブティック戦略のもと、各運用会社の強みを活かしつつ、運用ビジネスを展開
✓運用力・商品企画力の更なる向上を企図して、18年10月に三井住友トラストAMと三井住友信託銀行の運用機能を統合

資産運用残高の内訳



三井住友トラストAMに統合
AUM：67.9兆円（単純合算）

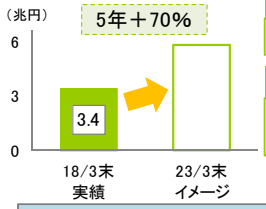
AUM内訳（18/9末）

三井住友信託銀行	57.2
企業年金（DB）	13.3
公的年金（DB）	33.7
その他国内法人	7.9
海外	2.2
三井住友トラストAM	10.6
個人	3.8
（うちDC）	1.1
金融機関等	6.7
日興AM	25.0
個人	5.6
年金（DB）	3.0
金融機関等	2.5
ETF・MMF	10.7
海外	3.1

三井住友トラストAMの成長戦略

「中長期運用の国民的ブランド」として国内リテール市場での成長を企図しつつ、国内機関投資家へのプレゼンス拡大・グローバル展開にも取り組み

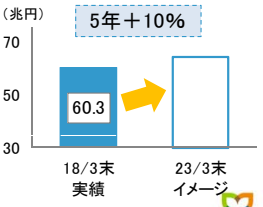
国内リテール市場での成長



個人
グループ外販社への販促推進

DC
コアバランスやパッシブファンドに注力、DC投信残高1位を維持

機関投資家市場での成長



DB・金融機関
お客さま毎のニーズを汲み取ったソリューション商品（カスタマイズ）提供

海外
パッシブや日本株アクティブ中心にSWFやPB販社との取引拡大

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 資産運用ビジネスは、着実な資産拡大により、運用資産残高は約93兆円となり、この上期も収益増に大きく貢献致しました。

◆ ご案内のとおり、10月から、三井住友信託銀行の運用機能を統合し、新たな三井住友トラスト・アセットマネジメントがスタートをきりました。

◆ 新たな運用会社は、特にリテール市場における成長を企図し、統合以前より販売機能の強化を前倒しではかっておりましたが、この上期には、次世代通信関連をテーマとした「5G」というファンドが、運用額2，200億円まで拡大しております。

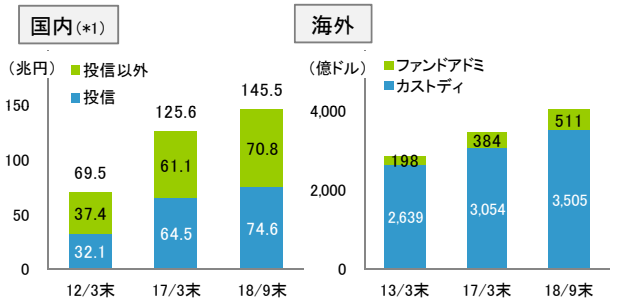
◆ このファンドの当社グループ外での販売比率は76%と、従来の20～30%という公募投信の外販比率と比べて大幅に高く、手ごたえを感じています。

◆ 14ページをご覧下さい。

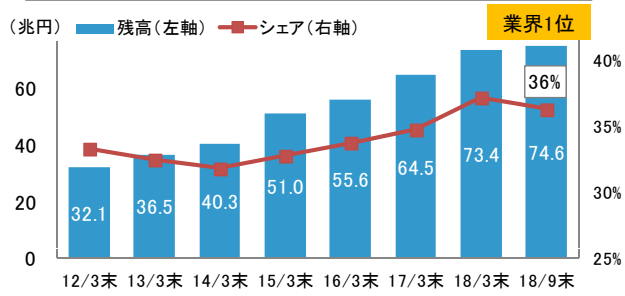
手数料ビジネス：資産運用ビジネス（管理）

✓資産管理の高度化ニーズ・アウトソースニーズに着実に対応
✓競争力強化に向け、規模のメリットを活かした合理化・サービス高度化を追求

グループ資産管理残高



投信受託残高（*1）

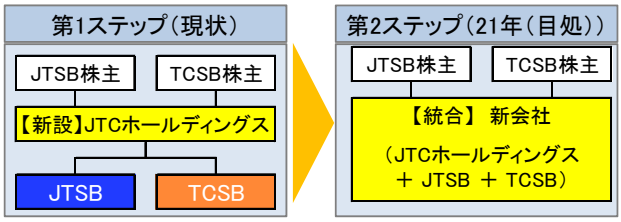


（*1）三井住友信託銀行

規模のメリットの追求

◆資産管理ビジネスの中核会社であるJTSBとTCSB（*2）の経営統合を実現（18年10月）
◆規模のメリットを活かし、合理化・サービス高度化を追求

＜経営統合のストラクチャー＞



＜会社概要＞（*3）

JTCホールディングス

＜株主・持株比率＞

当社	33.3%
みずほFG	27.0%
りそな銀行	16.7%
生保各社	23.0%

JTSB		TCSB
309兆円	預かり資産残高	384兆円
276兆円	信託財産	141兆円
33兆円	常任代理人業務等	243兆円

（*2）JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行、TCSB: 資産管理サービス信託銀行
（*3）各残高は17年12月末基準

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

手数料ビジネス：不動産事業

✓不動産市況に天井感あり、大型物件の取引フローは減少傾向が継続
✓取引増加が見込まれる中堅・中小不動産会社・富裕層への接触・ニーズ把握を強化

戦略の方向性

既存領域（大規模不動産・居住用不動産客）での取り組みに加え、取引フロー拡大が見込まれるミドル領域を強化

三井住友信託銀行

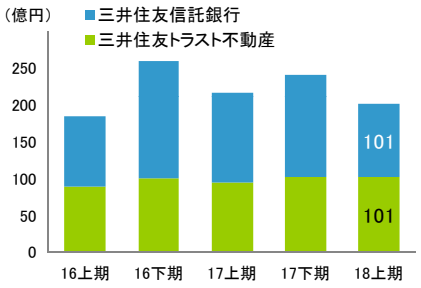
- 大規模不動産：大手デベロッパー／REIT／大企業
- 中規模不動産：中堅企業／中堅・中小不動産会社／富裕層顧客

三井住友トラスト不動産

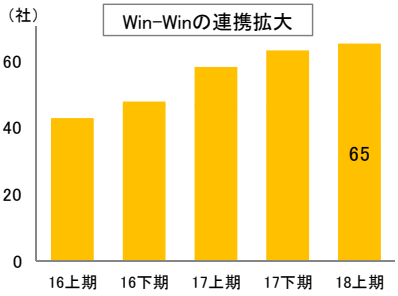
- 居住用不動産：リテール顧客

- デベロッパー・大企業：強固な基盤を活かし取引領域を拡大
- 中堅企業：提携先からの情報取得強化
- 中堅・中小不動産会社：売却提案活動強化
- 富裕層：相続対策ニーズを捉えた提案強化

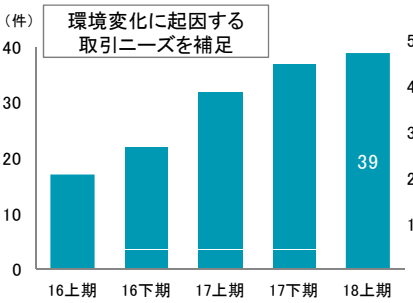
不動産仲介手数料



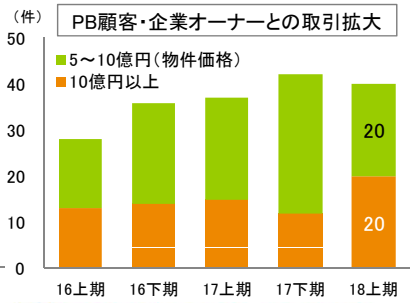
提携先金融機関の拡大



中堅・中小不動産会社との取引拡大



富裕層顧客との取引拡大



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 不動産仲介ビジネスについてお話しします。

◆ 三井住友信託銀行の商業用不動産仲介手数料は、昨年度上期の大型案件効果の剥落もあり20億円のマイナスとなる一方、居住用不動産を扱う三井住友トラスト不動産は、前年同期比5億円増、過去最高の業績となりました。

◆ 足下、不動産市況は天井感があり、大型物件の供給は依然限られると見ています。

◆ 仲介ビジネスにおいても、より安定的な収益が期待できるように、今後も十分に開拓余地のある、中規模不動産の取り扱いを強化させています。

◆ 具体的には、経済の不透明感から、中規模不動産会社の在庫の入替が活発になっており、それをしっかりと捕捉していく活動をしています。また、相続対策も含む富裕層顧客のニーズは、市況に関係なく底堅いため、この分野も収益拡大が期待できます。更に、情報ネットワークという観点から提携金融機関を拡大し、連携を更に強化させたいと考えており、当社以外のリソースも効率的に活用して、幅広いニーズを獲得して参ります。

◆ 体制面でも、戦力の補強も行っております。

◆ 単純な人員増ではなく、不動産業務経験があり、案件をまとめる力のある即戦力人材20名程度を、この下期に他事業から投入しております。

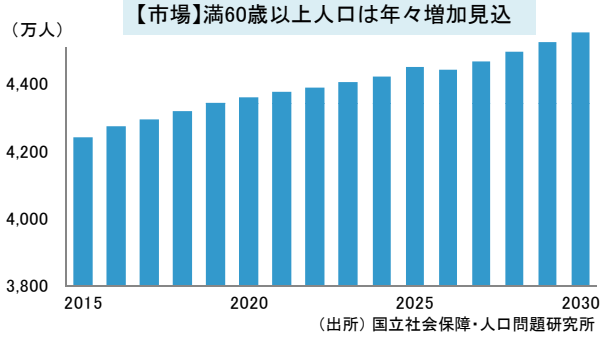
◆ 18ページをご覧下さい。

手数料ビジネス：相続ビジネス

✓遺言信託は相続発生前と相続発生後の双方にビジネスチャンス
✓信託銀行特有のビジネスとして、資産の次世代移転ニーズを後押し

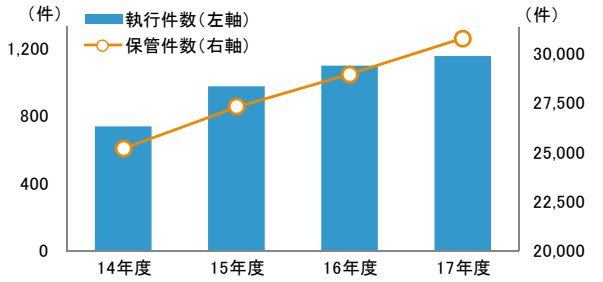
社会・経済情勢

【市場】満60歳以上人口は年々増加見込

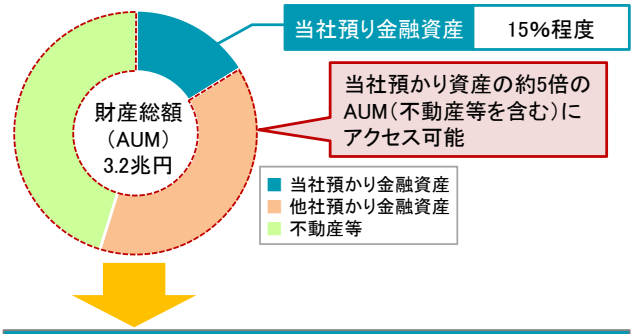


（出所）国立社会保障・人口問題研究所

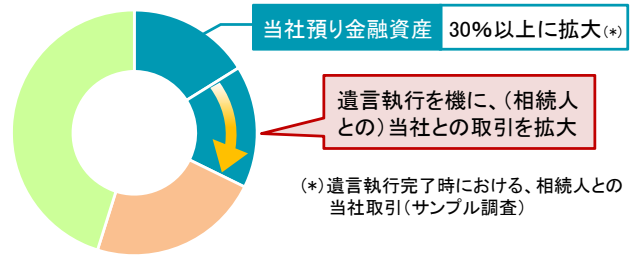
【当社】遺言信託の保管件数増加とともに、執行件数は年々増加



遺言信託の対象財産総額（AUM）



遺言執行時（相続発生時）



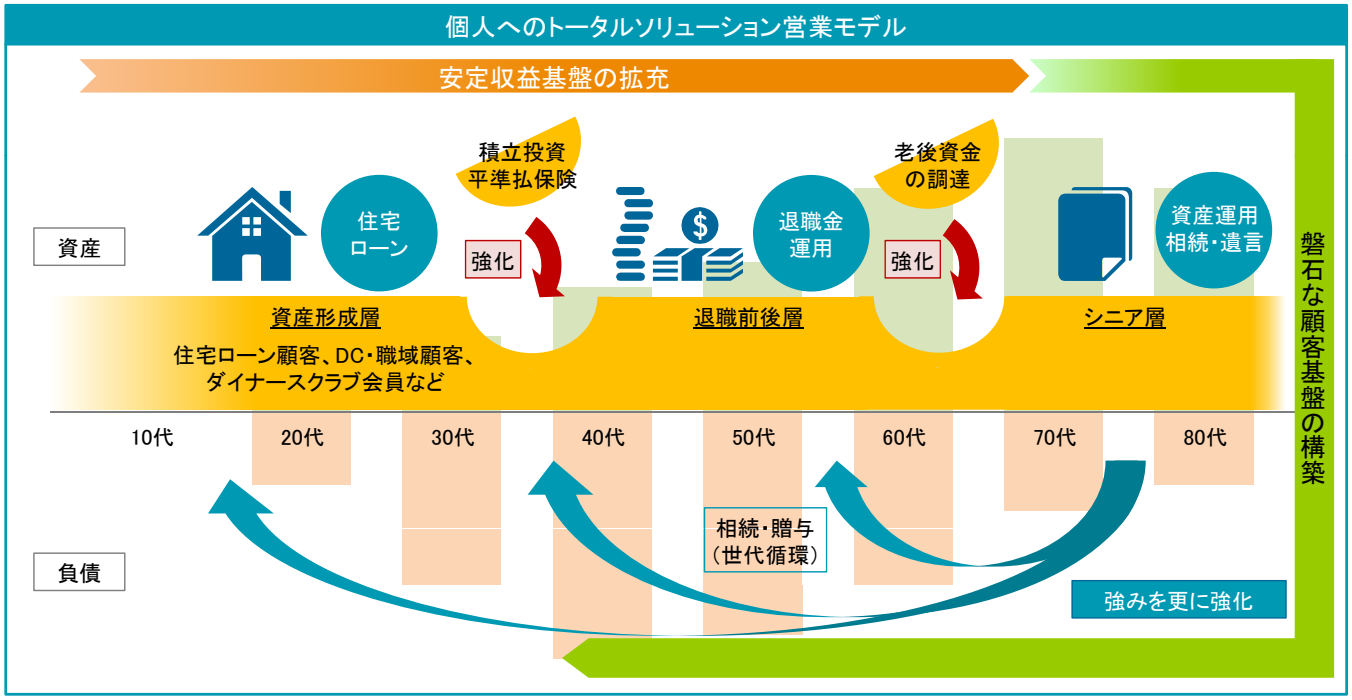
（*）遺言執行完了時における、相続人との当社取引（サンプル調査）

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

（参考）ビジネス戦略：手数料ビジネス（基盤獲得と世代循環）

✓基盤獲得：シニア・退職前後層中心の顧客基盤を資産形成層に拡大
✓世代循環：相続関連ビジネスを活用し、取引基盤の循環を進め、持続的成長へ



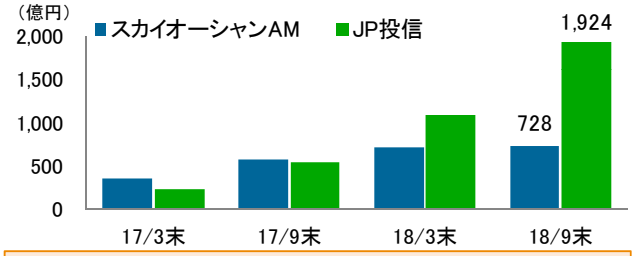
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）ビジネス戦略：地域金融機関との連携

✓ 専門性の高い資産運用・資産管理、不動産、マーケット、相続など幅広い機能を活用し、地域金融機関等のビジネスニーズや収益源泉多様化を包括的にサポート

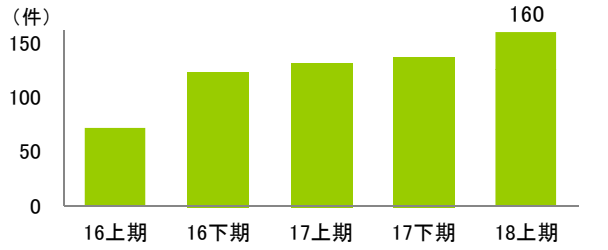
【資産運用・資産管理】 合弁運用会社の資産運用残高

資産運用会社の共同運営／コンサルティングの営業ノウハウ提供



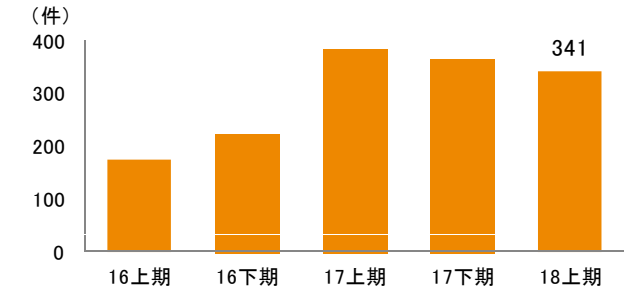
【不動産】 不動産ソリューション成約件数

不動産運用・処分等ニーズに応じたソリューション提供



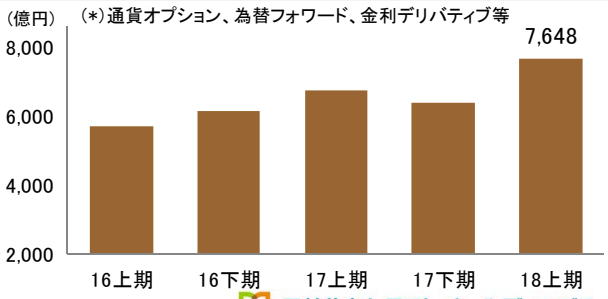
【相続関連】 相続関連（代理店案件）成約件数

遺言信託・資産承継などのサービス提供



【マーケット】 金融法人取引額(*)の推移

金利・為替リスクに対するヘッジニーズへの対応をサポート



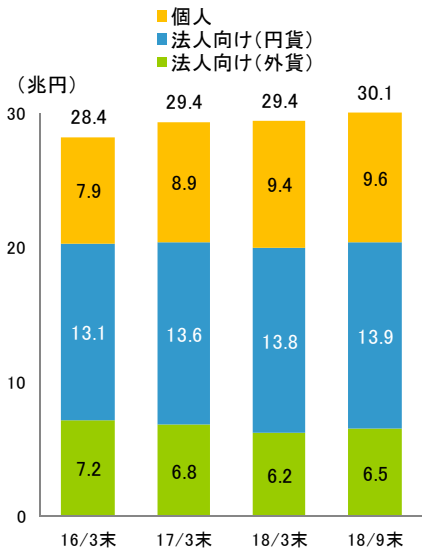
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

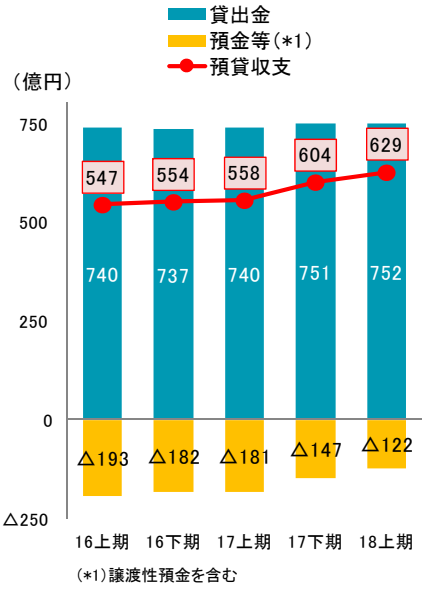
資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

✓個人向けは住宅ローンを中心に安定的に拡大、法人向けは残高維持しつつ
　資産入替による収益性向上に取り組み
✓円貨・外貨ともに調達コスト抑制に注力、国内預貸収支も改善

クレジットポートフォリオの状況

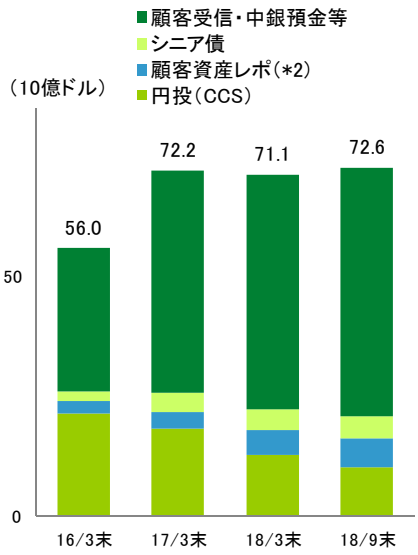


国内預貸収支の状況



（*1）譲渡性預金を含む

外貨コア調達の状況



（*2）カストディ顧客資産を活用したレポ取引

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 資金ビジネスの総括をお話しします。

◆ 真ん中のグラフをご覧下さい。

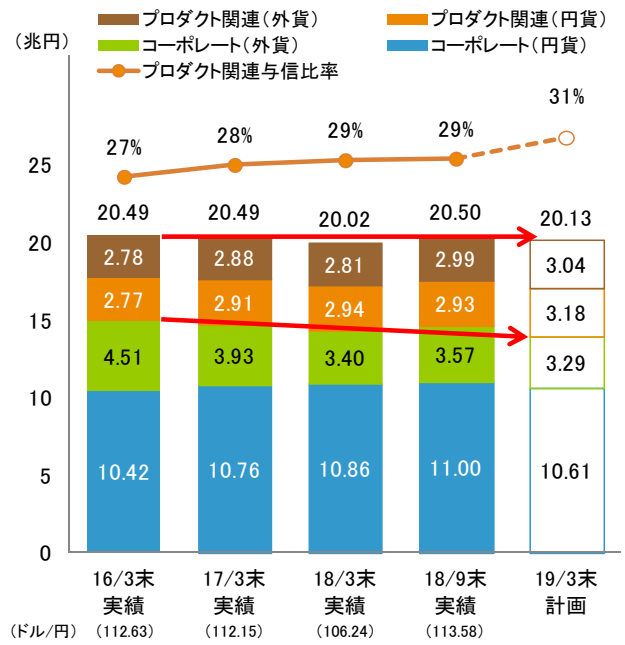
◆ 冒頭でお伝えした通り、国内の資金調達コストは着実に削減がはかれています。
　また、右側グラフのとおり、外貨調達についても、長期の調達をCCSからカストディ
　顧客の資産を使った調達などへ分散しつつ、コストの削減を進めています。

◆ 19ページをご覧下さい。

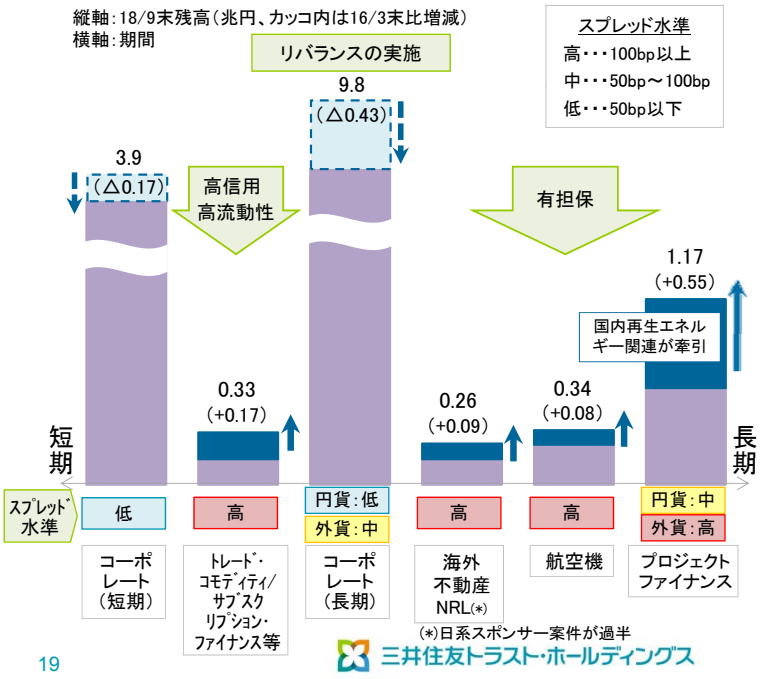
資金ビジネス：法人向け与信（三井住友信託銀行）

- ✓ 低採算資産の圧縮や外貨建資産のスプレッド改善等、クレジットポートフォリオ改革は進展。バーゼルⅢ最終化を踏まえてもその方向性は不変
- ✓ 注力のプロダクト関連資産は収益性、安全性（回収率・期間）重視で選別的に取り組み

法人クレジットポートフォリオ計画



コーポレートからプロダクト関連資産へのシフト強化



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 収益性改善を目的とした、法人与信ポートの入替も、進展させています。外貨ポートフォリオについては、16年度、17年度の2年間で14bpのスプレッド改善を行いましたが、この上期にも更に、3bp改善させております。

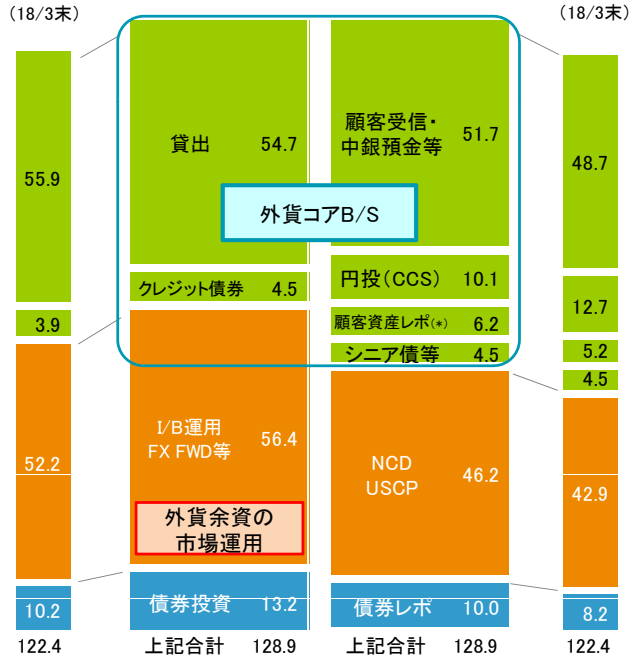
◆ なお、プロダクト関連与信のボリューム積上げは、計画に比べると若干スローですが、世界経済の不透明感も鑑み、無理な拡大をせず、「高い信用・高い流動性」、或いは「有担保」の案件など、引き続き慎重に選別して取組んでいきたいと考えております。

◆ 21ページをご覧下さい。

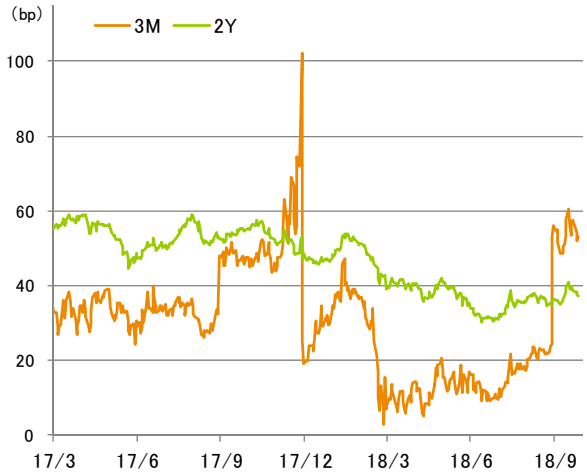
資金ビジネス：外貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

✓外貨コアB/Sは、流動性リスク・調達コストに配意しつつ、CCSによる調達を縮小
✓NCD・USCPによる短期調達は、バッファと位置付け、I/Bや為替市場で短期運用

外貨B/Sの状況（18/9末）（単位：10億ドル）



ベーシススプレッド（CCS）の推移（米ドル・円）



(*)カストディ顧客資産を活用したレポ取引。従来は「円投（CCS等）」に含めていたが、今回より「円投（CCS）」とは別項目として開示

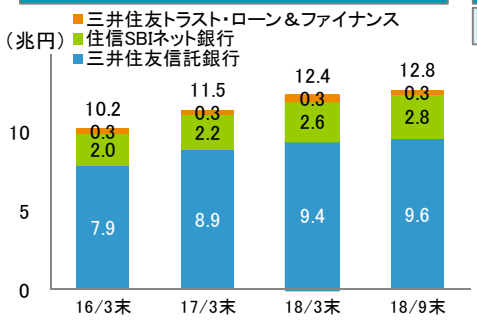
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

資金ビジネス：個人向けローン

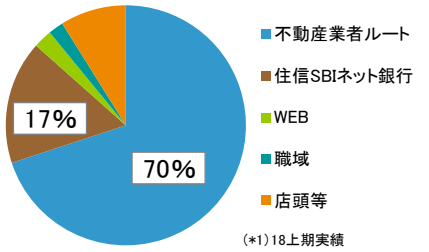
✓効率的な営業により、優良な住宅ローン残高を着実に積み上げ
✓住宅ローン取引を起点とした、資産形成層顧客との取引は、着実に拡充

個人ローン残高



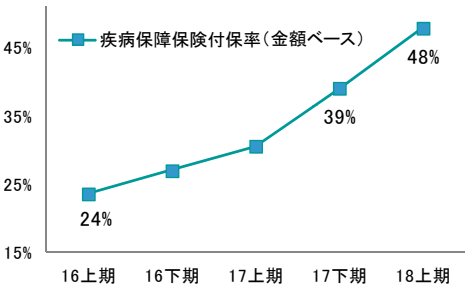
効率的な営業体制（住宅ローン）

新規実行時のソーシングチャネルの内訳 (*1)



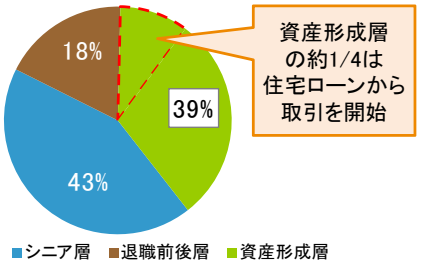
(*1) 18上期実績

住宅ローン顧客との取引拡充

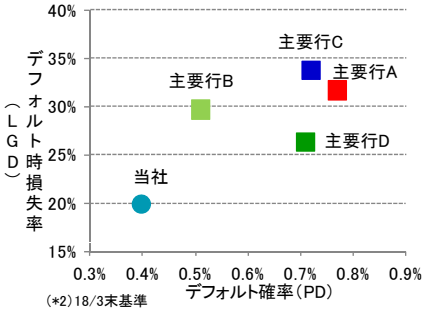


住宅ローンを入口とした顧客基盤拡充

世代別顧客構成（18/9末）

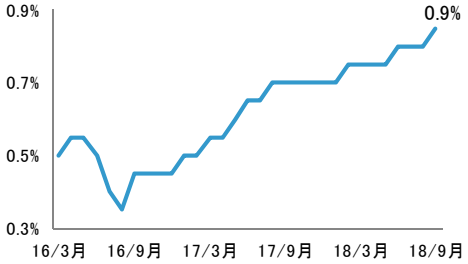


優良な顧客基盤（住宅ローン）(*2)



(*2) 18/3末基準

住宅ローン固定（10年）最優遇金利(*3)



(*3) 三井住友信託銀行取扱住宅ローン リレープランフレックス。
利用には所定の要件、審査が必要。

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 個人ローンについては、残高をしっかりと確保しております。

◆ 左下の円グラフのとおり、現在当社と取引を頂いているお客さまのうち、住宅ローンを入り口にしたお客さまは、資産形成層顧客の4分の1を占め、重要な新規取引のきっかけとなっております。

◆ また、右上グラフのとおり、住宅ローンをきっかけにしたほかのサービス提供もすすんでいます。足下では約半数の住宅ローンのお客さまに、疾病保険などのサービスを提供しています。

◆ 22ページをご覧下さい。

（参考）バーゼルⅢ最終化による影響

✓バーゼルⅢ最終化により、コーポレート向け与信のリスクウェイトが上昇する一方、プロダクト与信は低下するものが多く、与信ポートフォリオ変革の方向性は不変
✓取組意義・目的等をふまえた対応により、総合取引ベースでの収益性向上をはかる

	「与信取引」の意義・目的	取り組みの方向性
法人向け	「総合取引」の展開も企図して、トータルソリューションの一環として取り組むもの	総合的な収益性も勘案した、残高の最適マネージ
	顧客起点も含む、プロダクト関連与信など「高収益性の与信取引」を目的とするもの	リスク・リターンに配意しつつ選別的に積み上げ
	当社ノウハウを活かすセイム・ボート投資など、「資産運用ビジネスへの展開」を目的とするもの	「推進ドライバ」として取り組み
個人向け（住宅ローン）	「与信取引及び保険等の付帯取引からの収益獲得」に加え、「資産形成層の顧客基盤拡大」を目的とするもの	総合的な収益性を踏まえつつ、総量マネージのフェーズへ

（参考）バーゼルⅢ最終化によるリスクウェイト(*)の変化イメージ

コーポレート	＋10%（40%→50%）
プロダクト	△10%（100%→90%）
住宅ローン	＋15%（10%→25%）

(*)18/3末の与信ポートフォリオを前提に、標準的手法による資本フロア掛け目(72.5%)を考慮した後のリスクウェイト(試算値)

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

◆ バーゼル3最終化を見据えた与信ポートの方向性についてお話しします。

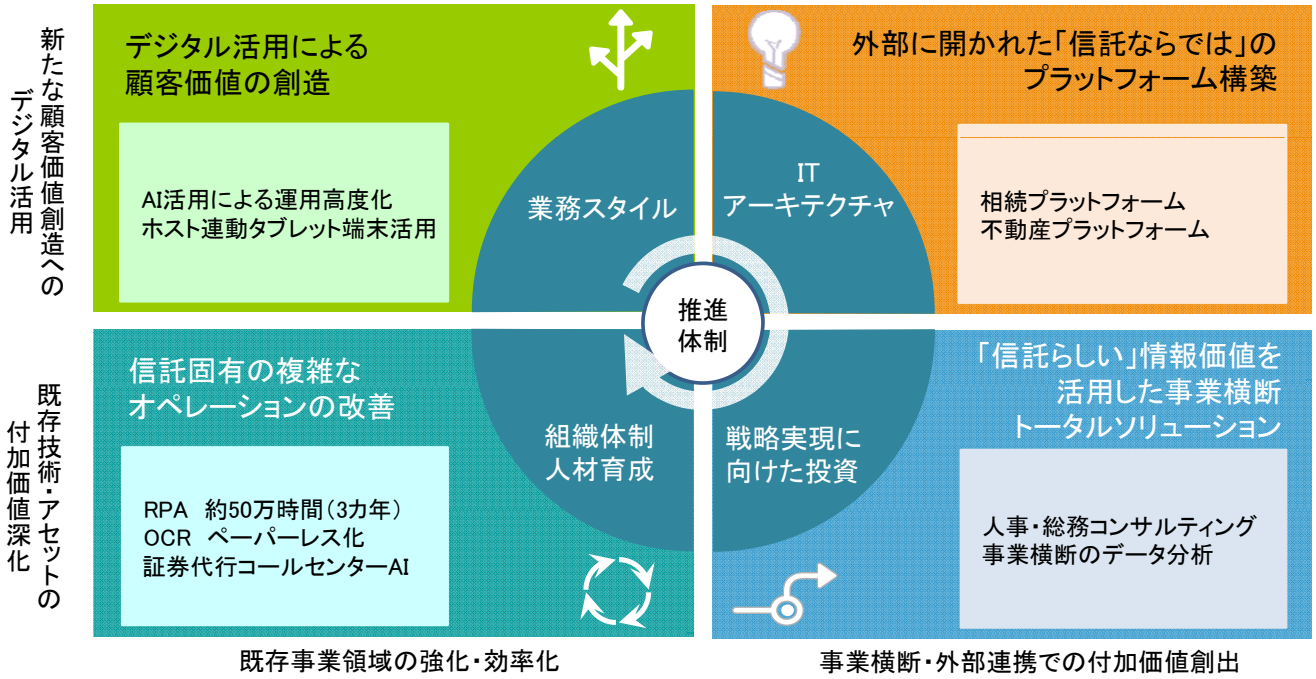
◆ 資産種別ごとの、資本規制強化による影響としては、右にお示しているとおり、コーポレートローンや住宅ローンにおいて、リスクウエイトが上昇することになります。

◆ 法人向け貸出については、ローンを起点にお客さまの幅広いニーズを発掘し、トータルソリューションサービスへの展開を強化するものや、プロダクト関連与信など収益性の高さを目的とするものなど、ローンのプロファイルと意義を考えつつ、取り組みボリュームを最適化して参ります。

◆ 23ページをご覧下さい。

デジタル戦略の推進：全体像

✓既存事業領域の生産性向上は着実に進捗
✓「信託ならでは」のトータルソリューションモデル進化へ付加価値創出



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ デジタル戦略については、左側の2つの短期的な成果を狙う領域と、右側の信託らしさを追求し、中長期で付加価値創出を狙う領域に分けて考えています。

◆ この上期中には、RPAだけで4万時間の業務削減効果がでています。まだ緒に就いたばかりですが、導入に伴う周辺事務の見直しなども含めると効果はさらに大きく、しっかり進めていきたいと考えています。

◆ なお、当社のRPAの取り組みについては少し特徴がございます。これは信託銀行の「多品種な事務」という特性に関係するものです。

◆ まず、従来は高額のコストがかかるため導入をあきらめかけていた事務のシステム化が、低コストのRPAにより導入ができるようになった例がいくつもあります。それにより、合理化がはかれています。

◆ もうひとつの特徴は、アプローチの違いです。

◆ 当社はRPAの開発を完全にユーザーである各事業に任せてしまわず、本部が関与し、取りまとめるアプローチをとっています。

◆ 本部が関与することにより、エラー対応のノウハウも集積し、改良されたパーツを他の分野も含めて広く使うことで、高い業務品質のRPAを生み出し、中期的な生産性をあげることができます。

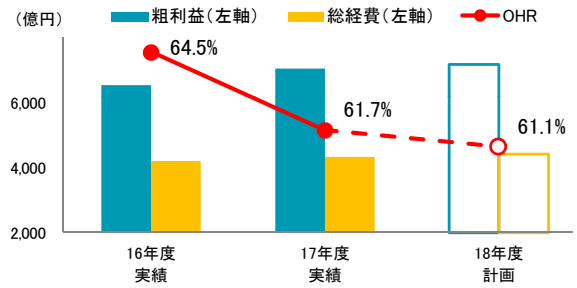
◆ これは、事務を専門とする信託銀行ならではの発想と言えると思います。

◆ 25ページをご覧下さい。

経費戦略・OHRの改善

✓経費削減・効率化を追求しつつ、粗利益拡大とあわせたOHR改善を追求
✓ROE向上の観点からもOHR改善に向けた取り組みを加速

OHRの状況



（参考）事業別実質業務純益・OHRの状況

（億円）	17年度 上期	18年度 粗利益	総経費	OHR	上期	17上期比
実質業務純益	1,266	3,671	△ 2,202	60%	1,469	202
個人TS事業	123	995	△ 834	84%	160	37
法人事業	548	950	△ 350	37%	599	51
証券代行事業	91	194	△ 95	49%	99	7
不動産事業	136	239	△ 120	50%	118	△ 17
受託事業	268	888	△ 564	64%	323	55
マーケット事業	195	292	△ 76	26%	216	20
その他	△ 97	109	△ 160	146%	△ 50	47

経費投入の方向性

人件費		生産性の向上により、横ばいを維持
物件費	システム関連費	開発・保守等を効率化しつつ、生産性向上・収益拡大に向けた戦略投資は増加
	一般物件費	拠点再編等のグループベースでのコスト抑制により減少

OHR改善に向けた取り組み

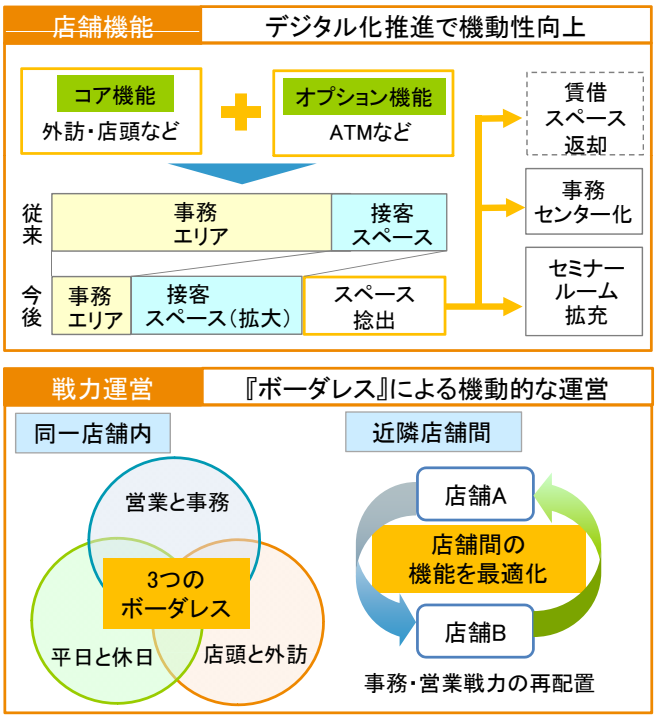
個人TS	事務量削減・店舗効率化
証券代行	AI等の技術活用による効率化・合理化
受託（資産運用）	資源集中による競争力の向上（三井住友トラストAM）
受託（資産管理）	再信託先（JTSB）の経営統合による規模のメリット追求

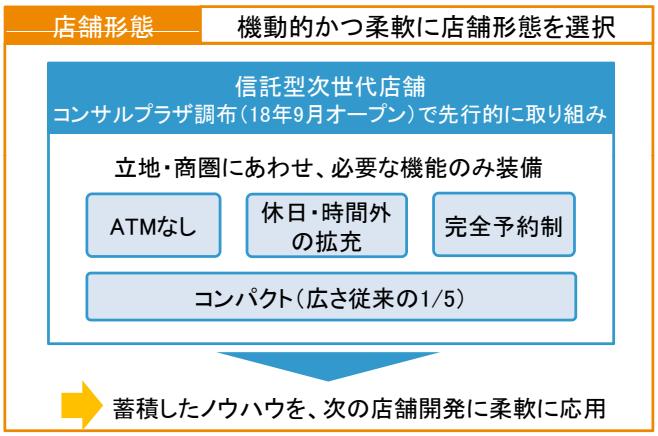
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

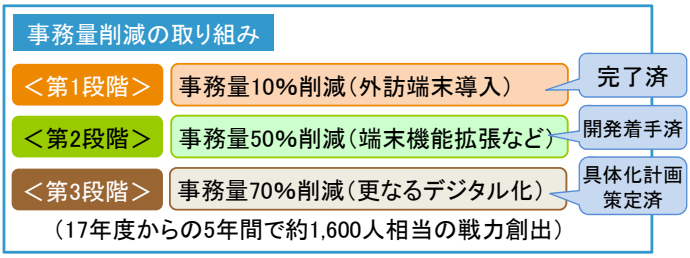
三井住友トラスト・ホールディングス

店舗戦略・業務効率化

✓重複店舗集約は既に完了。機動性を重視した戦略的な店舗運営（機能・戦力運営・形態）により顧客接点を拡大させ、トップライン成長を追求







Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

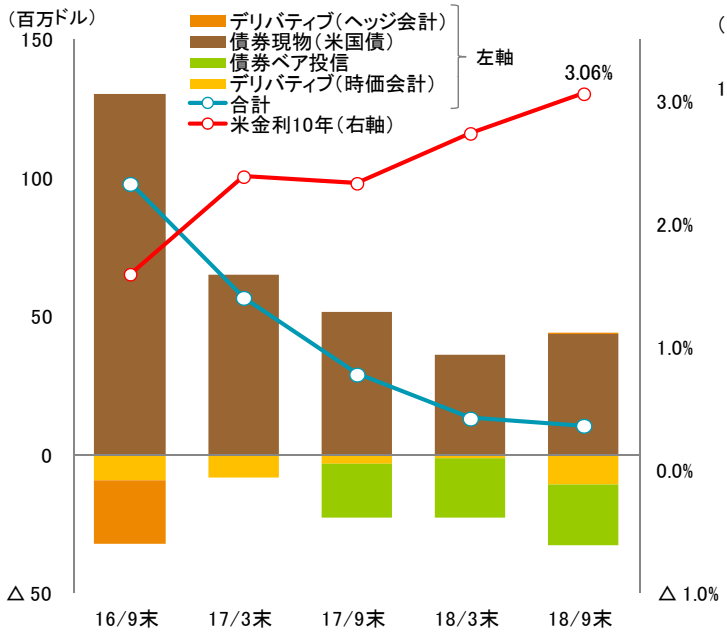
三井住友トラスト・ホールディングス

- 足下すすめている店舗戦略についてお話しします。
- 当社の店舗戦略は、ひとことで言うと「機動性を重視」した店舗戦略。「アジャイル」と言っても良いかも知れません。
- ポイントは3つあります。
- まずは「店舗機能」です。デジタル化推進により、お客さまのニーズの違いや店舗の立地にあわせた機能を、自由に組み合わせて提供することができます。
- その結果、事務スペースを中心に、スペースの大幅な削減が可能となり、空いたスペースは、返却が可能となります。返却が難しい場合には、小規模な事務センターや、セミナーにも活用できる営業スペースの拡充など、生産性向上に活用して参ります。
- 2つ目は、戦力の効率的、弾力的な運営です。
- 例えば、店頭で受付をした担当者がそのお客さまの自宅を往訪させて頂くことで、お客さまとのリレーションを強め、コンサルティングの深さ、レベルも更に高めることができます。
- また、休日や時間外の営業体制も強化しており、足下では来店客数の10%弱を占める水準になっています。
- 3つめは、店舗形態です。
- この9月に調布にコンサルティングプラザをオープンしました。ATMをなくし、完全予約制を導入、店舗面積も従来の1/5とするなど、信託型次世代店舗の「さきがけ」と位置づけています。
- ただ、店舗形態についてはこれが固定的なモデルではないと考えています。店舗機能を柔軟に選択できるので、調布での経験も踏まえて、次の店舗開発に機動的に生かしていくことができます。
- 当社の場合、個人ビジネスにおいては、当社のコンサルティングへのお客さまのニーズは強く、拠点数の単純な縮小は考えていません。むしろ、軽量、フレキシブルな店舗戦略により、経費削減は追求しつつ、お客さまとの接点を増やし、トップラインの成長に繋げていくことができると考えています。
- 26ページをご覧下さい。

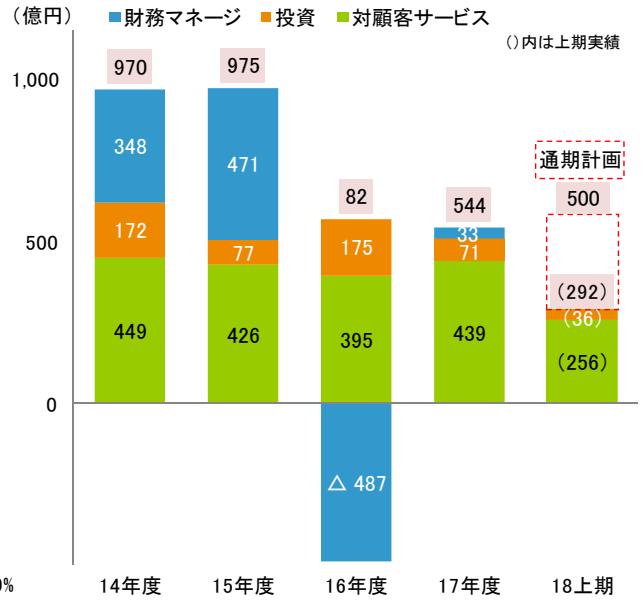
リスクへの備え（金利）

✓マーケット事業における債券運用については、米金利上昇リスクを踏まえ、抑制的な運営を継続（債券現物縮減・ヘッジ取引活用）
✓安定的な対顧客サービス関連を中心に収益を確保

米国金利リスク量（10BPV）（単体）



マーケット事業収益



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ ここからは、リスクへの備えについて、少し詳しくお話しします。

◆ まず、左のグラフの青い線の通り、米国金利に対するネットのリスク量は極めて限定的です。

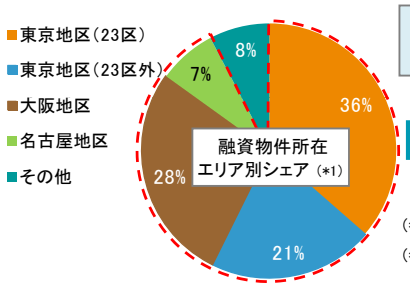
◆ なお、債券現物とそのヘッジ取引の両建てについては、基本的には　今後、削減の方向を想定しています。

◆ 27ページをご覧下さい。

リスクへの備え（信用）

✓クレジットポートフォリオは、分散・期間・取組金額に配意した慎重姿勢を堅持
✓ダウンサイドにも配慮、リスク耐性のある高いクオリティを維持

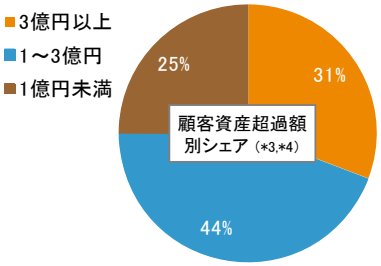
事業性ローン（18/9末残高5,290億円・個人ローン全体の5%）



都市圏の優良物件中心

「3大都市圏」92%
駅徒歩10分以内 約80%
稼働率 約90%（*2）

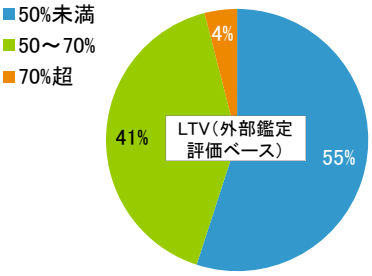
（*1）残高ベース
（*2）毎年、融資対象物件のうち約1/3を抽出し、実踏目視での稼働状況を確認



顧客の資産超過額は1億円以上が約75%

（*3）社内管理ベース。過去3年間の取組を対象に集計。
（*4）顧客資産超過額は、顧客総資産（融資対象物件評価額を含む）から顧客総負債（貸出金額を含む）を控除して算出

不動産NRL（国内）（18/9末残高1.1兆円）

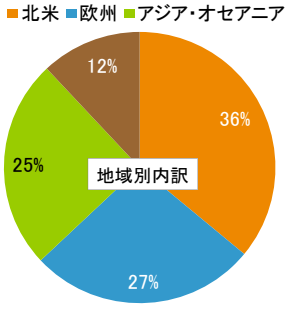


高い健全性を維持（大宗LTV70%以下）

＜用途別＞

オフィス	53%
物流	17%
商業	17%
住宅	1%
その他	12%

非日系向け与信（18/9末残高 3.8兆円）（*5）



地域の集中を抑制 新興国向け残高も限定的

イタリア		約 30億円
スペイン		約 170億円
東欧（ポーランド）		約 110億円
ロシア・ギリシャ・ポルトガル		なし
その他	中近東	約 2,950億円
	中南米	約 1,410億円
	その他	約 330億円

（*5）18/9末最終リスク国ベース

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 次に、信用リスクの状況です。

◆ まず、事業性ローンについては、当社の場合、大きな懸念はありません。

◆ 残高は約5，000億円と三井住友信託銀行の個人向けローン全体の5%と限定的です。

◆ また、対象物件は三大都市圏の優良案件中心に取り組んでおり、個々の取引について、取組時のキャッシュフロー見通しを保守的に評価し、取組後も稼働状況を定期的に確認する運営を以前から徹底しています。

◆ 対象となるお客さまも、負債を差し引いたネット資産1億円以上のお客さまが中心です。

◆ なお、非日系与信についても、右下グラフの通り、分散をきかせているほか、新興国など懸念のある国のエクスポージャーも限定的です。

◆ 28ページをご覧下さい。

リスクへの備え（株価）

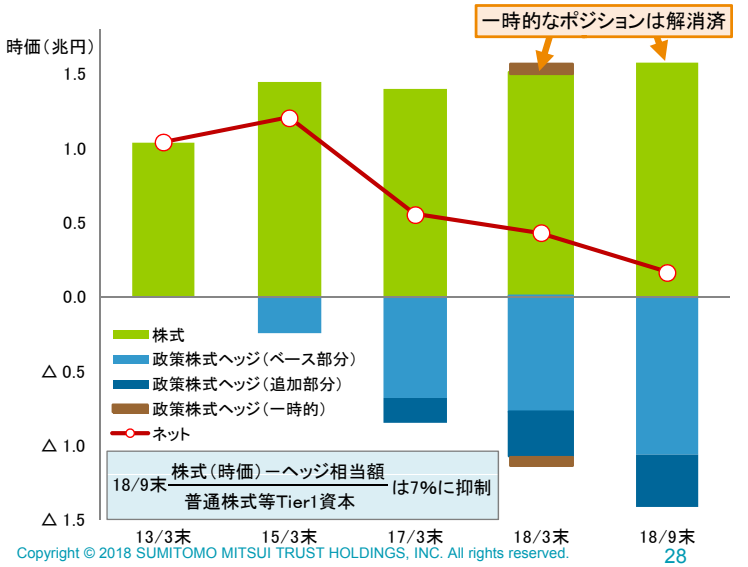
✓株価リスクについては、ヘッジ比率を引き上げ、時価変動への耐性強化
✓政策保有株式については、バーゼルⅢ最終化による影響等をふまえ、計画に沿った着実な削減を進めつつ、計画期間中に累計2,000億円の売却を目指す

ヘッジ取引による政策保有株式リスク量の削減

✓ 株価リスク削減、経済価値コントロールを目的

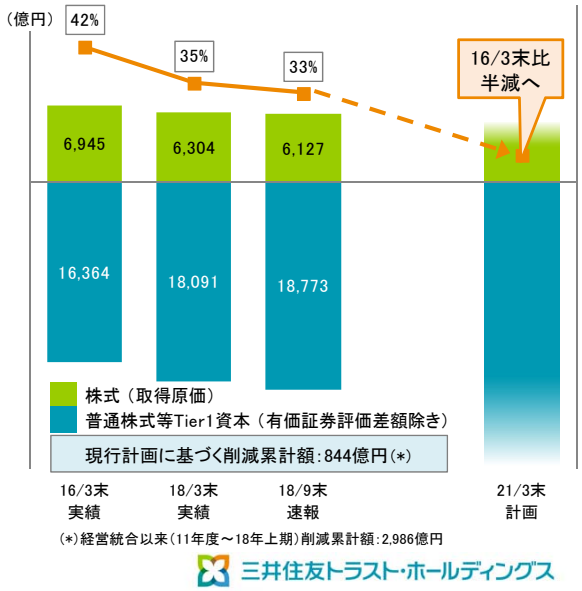
ベース部分 ヘッジ比率50%程度から 65%程度へ引上げ
追 加 部 分 ヘッジ量を機動的に調整（株価に対して逆張り）

合計ヘッジ比率 85%程度



政策保有株式削減計画（16～20年度）

✓ 普通株式等Tier1資本（有価証券評価差額除き）対比半減
✓ 1,500億円～2,000億円程度（取得原価ベース）の売却



（*）経営統合以来（11年度～18年上期）削減累計額：2,986億円

三井住友トラスト・ホールディングス

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

◆ 株式相場の変調に対しても、備えを強化しています。

◆ 政策保有株に対するヘッジは、ベース部分のヘッジ比率を50%から65%に変更しました。

◆ これにより、機動的に運営している追加部分のヘッジを含めると、政策保有株の時価全体に対するヘッジ比率は現在概ね85%になります。

◆ なお、昨年度、株価が急上昇した時に、ベア投信の評価損益拡大をロックするため、ブル投信による両建てポジションを一時的に構築しましたが、上期中に解消し、評価損を実現しています。

◆ ヘッジ投信の評価損については、あくまで現物と合わせた全体の評価損益のマネージと捉えており、今後も既存ポジションの調整は一定程度行いますが、株式関係損益への影響は限定的なものに止まる見込みです。

◆ 30ページをご覧下さい。

財務・資本政策

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

財務・資本政策：現状の資本に対する自己評価と当面の資本運営

✓中期経営計画・現行株主還元方針に則り、利益成長・資本効率向上を推進しつつ、株主還元を中期的に強化

	自己評価	
十分性の目標水準	✓ 規制要求7.5%、財務・経営バッファ2.5%(*1) ✓ 長期のサービスを提供する信託の特性から一定の相対優位性は確保	普通株式等Tier1比率　10%程度 （規制強化を勘案した最終化ベース）
現在のステージ	✓ 規制適用ベース 11.7% ✓ 最終化ベース 9%台前半(*2)	最終化ベースの目標水準達成へ向かう蓄積段階
当面の資本運営	✓ 中期経営計画の着実な遂行によるROE向上（利益成長と資本効率の高いビジネスモデルの追求） ✓ 資本の蓄積を進めつつ、成長機会の追求、業績に応じた株主還元強化とのバランスを勘案した運営	蓄積を進めつつ、利益成長・資本効率・株主還元とのバランスに配意
中長期的な展望	✓ 将来的に資本が十分な水準に達した後は、事業環境を踏まえた成長可能性や株式価値評価の状況等を見極め、資本政策・株主還元を検討 ✓ 業績に応じた株主還元の強化に加え、資本効率改善を目的とした自己株式取得も視野へ	

【KPI】(*3)

	17年度 実績	19年度 中期計画
利益成長	1,539億円	1,800億円
資本効率	7.4%	8%程度
株主還元	37.4%	40%程度

(*1)リスク・アセットに対する必要な普通株式等Tier1資本の比率　(*2)普通株式等Tier1比率（18/9末基準）。規制適用ベースは速報値、最終化ベースは試算値
(*3)利益成長：親会社株主純利益、資本効率：株主資本ROE、株主還元：総還元性向

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 資本政策と、還元方針について、お話しします。

◆ ９月末のCET1比率は１１．７８%、最終化ベースで9%台前半の水準になります。

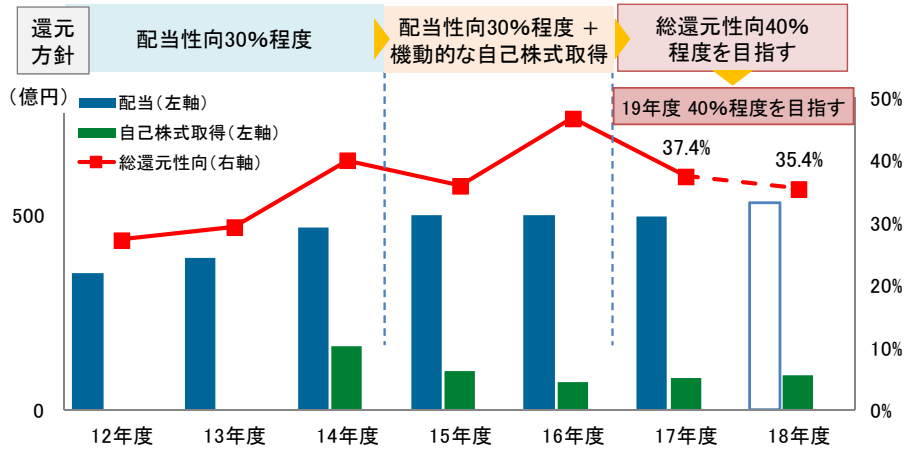
◆ ３１ページをご覧下さい。

財務・資本政策：株主還元方針

✓業績に応じた配当と自己株式取得の実施により、中期的に株主還元強化を目指す方針のもと、2019年度に総還元性向40%程度への引き上げを目指す

＜株主還元方針＞　（2017年5月公表）
業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

株主還元



（参考）自己株式取得

実施時期	取得金額	対年度利益
14年度（15年1-2月）	164億円	＋10.4%
15年度（15年7-8月）	99億円	＋6.0%
16年度（16年5月）	69億円	＋5.7%
17年度（17年7-8月）	81億円	＋5.3%
18年度（18年5-6月）	89億円	＋5.1%

（*）「対年度利益」は、取得金額を当該自己株式取得を実施した年度の親会社株主純利益で割ったもの

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 今回の増配により、今年度の予想総還元性向は、35．4%になります。

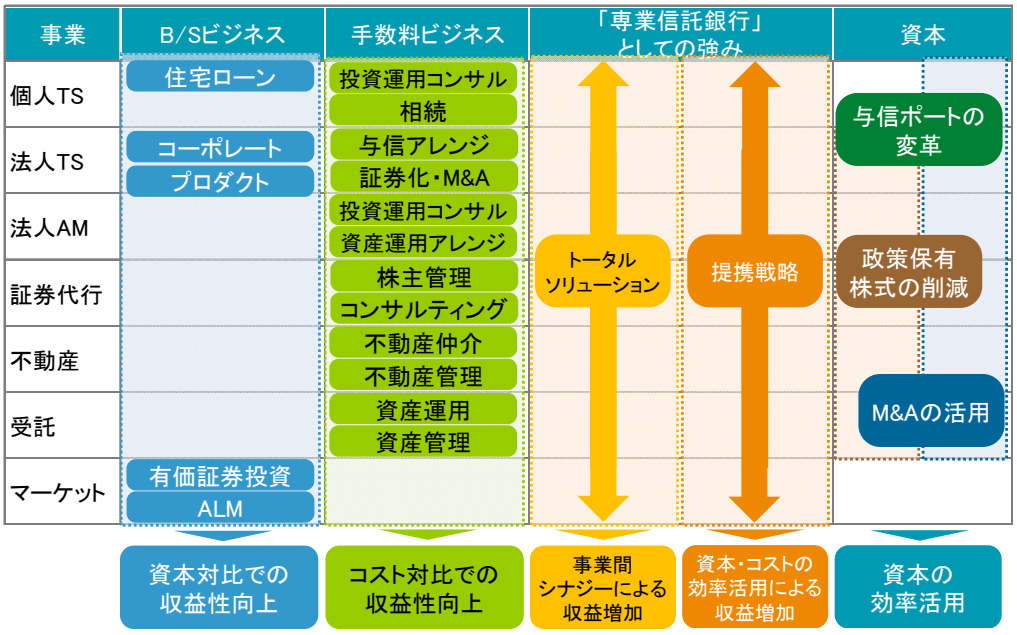
◆ 株主還元については、引き続き強化をしたいと考えており、従来、中期目標としていた総還元40%のターゲットについては、来年度に達成したいと考えています。

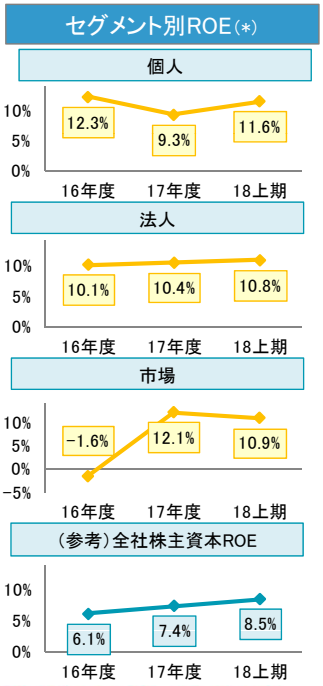
◆ 最後に、当社グループの企業価値向上に向けた取組について、2ページにわたって掲載しております。

◆ まず32ページをご覧下さい。

（参考）ROE向上に向けた各事業セグメントの取り組み

✓中期経営計画の遂行を通じて、ROE向上に取り組み
✓手数料ビジネスの強化、与信ポートフォリオ変革を通じたB/S収益性の向上、
　事業間シナジーによるトータルソリューションの提供や提携戦略の推進





(*)セグメント別ROE：　管理会計ベース。「個人」は「個人TS」事業と「トラスト不動産」、法人は「法人TS」「法人AM」「証券代行」「不動産（除くトラスト不動産）」「受託」の各事業を合算したもの、「市場」は「マーケット事業」。事業の業務純益を現行の所要規制資本で除して算出。（政策保有株式関連、及び経営管理を含む本部関連など各事業に配賦されない収支や資本は計算に含まず）

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ 左側は、各事業のROE向上に向けた取り組みの全体像を示したものです。

◆ また右側には、16年度、17年度、18年度上期における個人・法人・市場のセグメント別の規制資本ベースROEの推移を示しています。

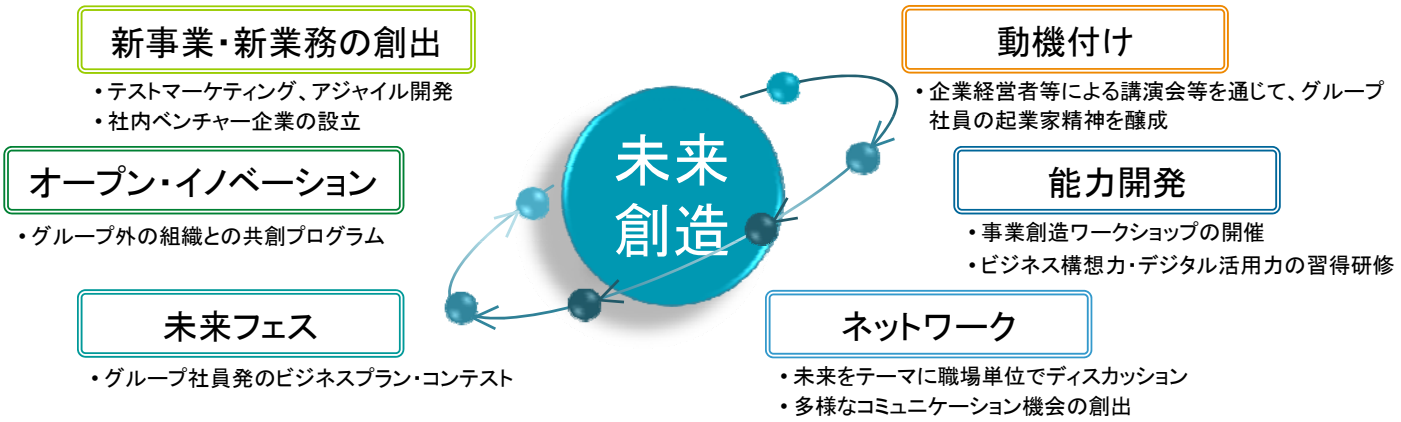
◆ 分子は事業別業務純益をベースに信用コストのみ補正を加えたもので、政策保有株式の関係損益を考慮していないなど、分析評価上の限界はあります。

◆ 33ページをご覧下さい。

（参考）未来創造活動の加速

✓グループ社員発のビジネスプラン・コンテスト「未来フェス」(*)に200件を超える応募
✓新事業・新業務の創出へのチャレンジを通じて、進取の精神に富む企業風土も構築

(*)正式名称「未来創造フェスティバル」。グループ全社員に応募資格があり、合格者は人事発令と資源配分を受けて自ら事業化にチャレンジする



未来フェス審査基準（例）	
新規性	新たな事業、商品・サービスであること
意外性	お客さまや社会が驚き、ワクワクと期待するもの
妥当性	大義名分・収益性・当社グループの強みを活かす
熱意	動機・目的・意欲が明確であること

アイディアの着眼（例）	
超高齢社会	終活、自分らしい生き方（介護・寄付）
教育	投資教育、事業承継
不動産	地域創生、不動産の再生
デジタル化	人工知能、データ社会、次世代ファイナンス

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

◆ もうひとつは、新しい取り組みについて、ご紹介します。

◆ 当社では、中計の3年間といった時間軸を超えて、新たなビジネスを生み出し、更に進取の精神に富む企業風土を更に強めるため、「未来フェス」という、新規事業コンテストをグループ全体で進めています。

◆ 私自身も審査に加わっており、選ばれたものには実際に資源配分を　して、応募者本人に事業を立ち上げてもらいます。すでに、グループの関係会社を含め、200件を超える応募があり、現在案件の選定をすすめているところです。

◆ 以上で私のプレゼンテーションを終了させて頂きます。

◆ ご清聴、誠にありがとうございました。

2018年度上期決算

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況

	（億円）	17年度 上期	18年度 上期	増減
1	実質業務純益（*1）	1,266	1,469	202
2	実質業務粗利益（*1）	3,412	3,671	259
3	資金関連利益	1,027	932	△ 94
4	手数料関連利益	1,952	2,048	95
5	その他の利益	432	690	258
6	総経費（*1）	△ 2,145	△ 2,202	△ 56
7	与信関係費用	46	133	87
8	株式等関係損益	91	△ 37	△ 128
9	その他の臨時損益	△ 227	△ 162	65
10	経常利益	1,177	1,403	226
11	特別損益	24	△ 30	△ 54
12	税金等調整前純利益	1,201	1,372	171
13	法人税等合計	△ 379	△ 402	△ 22
14	非支配株主純利益	△ 67	△ 54	12
15	親会社株主純利益	754	915	160
16	株主資本ROE	7.32%	8.46%	1.14%
17	1株当たり配当金（DPS）（円）	65	65	－
18	1株当たり純利益（EPS）（円）	197	241	43
19	発行済株式総数（百万株）（*2）	381.9	379.2	△ 2.6

（*1）実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
（*2）普通株式（自己株式除き）の期中平均

実質業務純益

- 国内預貸収支の改善が継続、外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」も増益確保
（前年同期比＋約150億円（*3））
- 手数料関連利益は、資産運用ビジネス（運用・管理）が堅調に推移し増益確保。但し、投資運用コンサルティング（コンサルティング営業）は、管理残高が着実に増加する一方、投信販売額が減少し、収益総額は前年同期並みに留まる
- 期初通期予想に対する進捗率は52%と概ね想定通り

与信関係費用

- 新規発生は限定的
- 一部貸出先の区分改善に伴う戻入益計上もあり、ネット133億円の利益計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減を推進（削減額約170億円・売却益約140億円）する一方、ヘッジ投信の一時的ポジション（*4）解消により損失（約△170億円）を計上

親会社株主純利益

- 前年同期比160億円の増益
期初通期予想1,650億円に対し進捗率55%と順調に推移

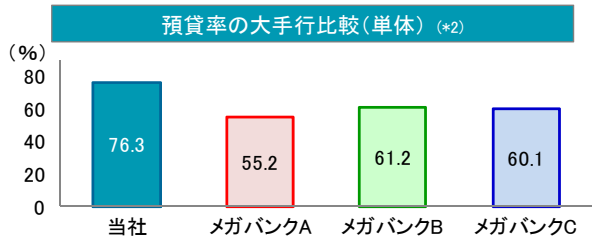
（*3）資金関連利益の大宗を占める三井住友信託銀行についてP.39参照
（*4）持ち値改善オペレーションに向けて17年度に構築した一時的なポジション

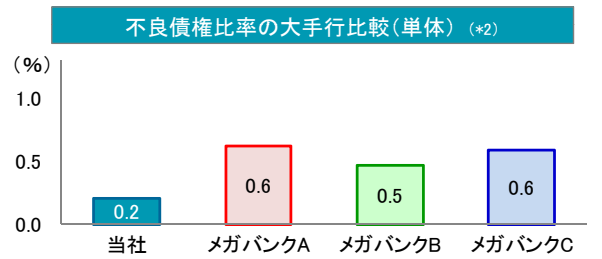
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

バランスシートの状況

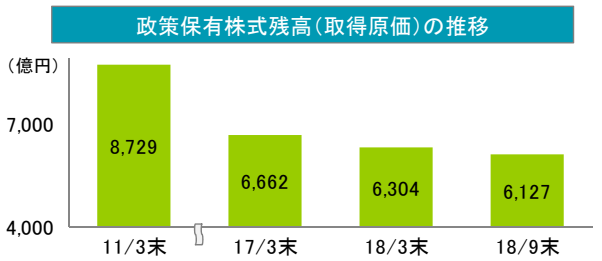
	（億円）	18/3末	18/9末	増減
1	資産	683,567	700,012	16,444
2	現金預け金	288,413	291,618	3,205
3	有価証券	55,376	61,830	6,454
4	貸出金	281,905	288,665	6,760
5	その他の資産	57,872	57,896	24
6	負債	654,844	672,487	17,642
7	預金・譲渡性預金	439,151	447,489	8,337
8	信託勘定借	110,707	111,029	322
9	その他の負債	104,985	113,968	8,982
10	純資産	28,723	27,524	△ 1,198
11	株主資本	21,278	21,851	573
12	その他の包括利益	4,968	4,706	△ 262
13	非支配株主持分等	2,476	966	△ 1,510
14	1株当たり純資産（BPS）（円）	6,897	7,014	117
15	発行済株式総数（百万株）（*1）	380.5	378.5	△ 1.9
	（参考）			
16	預貸率（単体）	78.2%	76.3%	△ 1.9%
17	不良債権比率（単体）	0.2%	0.2%	0.0%

（*1）普通株式（自己株式除き）





（*2）18/9末基準。メガバンク各社は傘下銀行合算

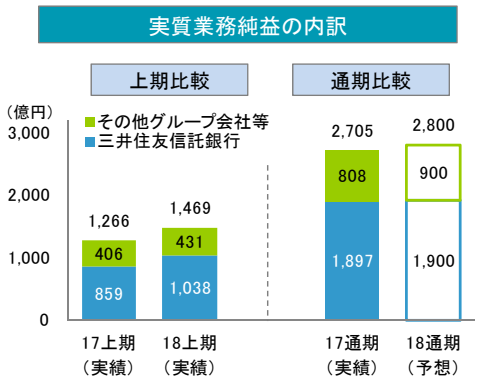


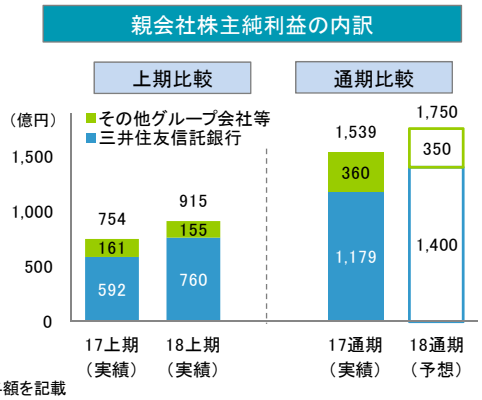
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

損益の状況（グループ会社別）

	（億円）	17年度上期	18年度上期	増減
1	実質業務純益 （以下は各社寄与額 *1）	1,266	1,469	202
2	うち 三井住友信託銀行	859	1,038	178
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	28	24	△ 4
4	日興アセットマネジメント（*2）	52	85	33
5	三井住友トラスト不動産	26	32	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（*2）	68	52	△ 15
7	三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス	50	58	7
8	住信SBIネット銀行（*2）	36	40	3
9	三井住友トラスト保証（*2）	59	58	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	27	17	△ 10
11	パーチェス処理による影響額	△ 13	△ 13	△ 0
12	親会社株主純利益 （以下は各社寄与額 *1）	754	915	160
13	うち 三井住友信託銀行	592	760	167
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	19	16	△ 3
15	日興アセットマネジメント（*2）	29	57	27
16	三井住友トラスト不動産	18	22	3
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（*2）	26	16	△ 9
18	三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス	34	38	4
19	住信SBIネット銀行（*2）	23	26	3
20	三井住友トラスト保証（*2）	41	44	2
21	三井住友トラストクラブ	9	3	△ 6
22	パーチェス処理による影響額	10	19	8





（*1）グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当（資本効率向上を企図）を含まない実質的な寄与額を記載
（*2）連結ベース

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

損益の状況（事業セグメント別）

	（億円）	17年度上期	18年度上期 粗利益(*1)	17上期比	期初予想比	経費	18年度上期	17上期比	（参考）粗利益予想（期初） 上期(*1)	18年度通期(*1)
1	実質業務純益	1,266	3,671	259	221	△ 2,202	1,469	202	3,450	7,150
2	個人トータルソリューション事業	123	995	53	△ 4	△ 834	160	37	1,000	2,000
3	三井住友信託銀行	20	688	57	8	△ 616	72	51	680	1,370
4	その他グループ会社	102	307	△ 3	△ 12	△ 218	88	△ 13	320	630
5	法人事業 (*2)	548	950	73	50	△ 350	599	51	900	1,860
6	三井住友信託銀行	412	673	62	43	△ 212	460	48	630	1,300
7	その他グループ会社	136	277	11	7	△ 138	139	3	270	560
8	証券代行事業	91	194	8	4	△ 95	99	7	190	370
9	三井住友信託銀行	86	113	10	3	△ 18	94	8	110	210
10	その他グループ会社	5	80	△ 2	0	△ 76	4	△ 1	80	160
11	不動産事業	136	239	△ 16	△ 10	△ 120	118	△ 17	250	550
12	三井住友信託銀行	106	130	△ 20	△ 9	△ 45	84	△ 21	140	330
13	その他グループ会社	30	109	3	△ 0	△ 74	34	3	110	220
14	受託事業	268	888	75	68	△ 564	323	55	820	1,710
15	三井住友信託銀行	166	313	12	23	△ 129	183	17	290	630
16	その他グループ会社	101	575	62	45	△ 435	139	38	530	1,080
17	マーケット事業	195	292	22	22	△ 76	216	20	270	550

(*1) 子会社配当（資本効率向上を企図）は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 連結事業別損益の算定方法について、2018年度に一部子会社間の取引調整の見直しを行なっております。（過年度実績も再計算しております）

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況（三井住友信託銀行）

	（億円）	17年度上期	18年度上期	増減	増減 配当除き(*1)
1	実質業務純益	859	1,339	479	178
2	業務粗利益	2,049	2,526	476	175
3	資金関連利益	886	1,071	185	△ 116
4	手数料関連利益	896	923	27	27
5	特定取引利益	39	67	28	28
6	その他業務利益	227	463	236	236
7	うち外国為替売買損益	176	446	270	270
8	（外貨余資運用益）	(111)	(352)	(241)	(241)
9	国債等債券関係損益	69	△ 46	△ 116	△ 116
10	金融派生商品損益	△ 18	63	82	82
11	経費	△ 1,189	△ 1,187	2	2
12	与信関係費用	53	163	110	110
13	その他臨時損益	△ 29	△ 106	△ 76	△ 76
14	うち株式等関係損益	96	△ 62	△ 158	△ 158
15	年金数理差異等償却	△ 81	△ 16	65	65
16	経常利益	883	1,396	513	212
17	特別損益	△ 62	△ 38	24	24
18	税引前中間純利益	820	1,358	537	236
19	法人税等合計	△ 228	△ 297	△ 68	△ 68
20	中間純利益	592	1,061	469	167

(*1) 子会社配当（資本効率向上を企図）を除く増減

		17年度上期	18年度上期	増減
21	実質的な資金関連の損益(*2)	997	1,122	125
22	国内部門	757	803	45
23	資金関連利益	757	1,104	347
24	子会社配当（資本効率向上を企図）	－	△ 301	△ 301
25	国際部門	240	319	79
26	資金関連利益	129	△ 32	△ 161
27	外貨余資運用益	111	352	241

(*2) 資金関連利益－子会社配当（資本効率向上を企図）＋外貨余資運用益

28	手数料関連利益	896	923	27
29	うち投資運用コンサルティング関連	272	272	0
30	資産運用・資産管理関連	300	313	12
31	不動産仲介関連	122	101	△ 20
32	証券代行関連	103	113	10
33	相続関連	25	21	△ 3
34	法人与信関連	161	163	1

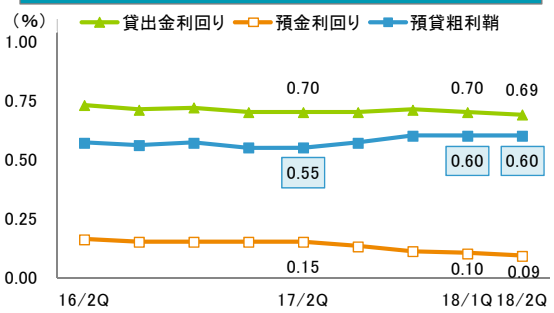
35	国債等債券関係損益	69	△ 46	△ 116
36	国内債	△ 1	△ 2	△ 0
37	外債	71	△ 44	△ 115

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

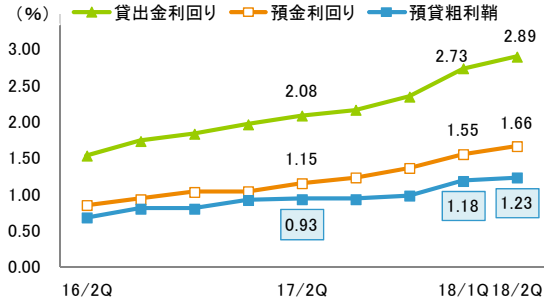
資金利益（三井住友信託銀行）

	（平残：兆円） （収支：億円）	18年度上期 平残	17上期比	利回り	17上期比	収支	17上期比
1	資金利益合計					977	148
2	国内部門			(*) 0.53%	0.13%	1,010	310
3	資金運用勘定	37.99	3.45	(*) 0.69%	0.11%	1,315	305
4	うち貸出金	21.50	0.48	0.69%	△ 0.01%	752	11
5	有価証券	3.49	0.45	(*) 3.04%	1.59%	533	310
6	スワップ受け	---	---	---	---	2	△ 14
7	資金調達勘定	37.25	3.22	0.16%	△ 0.02%	△ 305	4
8	うち預金	23.45	0.26	0.10%	△ 0.05%	△ 120	58
9	信託勘定借	3.74	1.44	0.49%	0.01%	△ 93	△ 37
10	国際部門			△ 0.05%	△ 0.26%	△ 32	△ 161
11	資金運用勘定	13.75	1.92	2.05%	0.33%	1,414	388
12	うち貸出金	6.61	△ 0.41	2.81%	0.79%	935	221
13	預け金	2.51	0.35	1.34%	0.45%	169	73
14	有価証券	2.31	0.50	2.29%	0.19%	267	76
15	資金調達勘定	13.68	1.88	2.10%	0.59%	△ 1,447	△ 550
16	うち預金	5.77	0.76	1.60%	0.50%	△ 464	△ 187
17	NCD・USCP	5.03	0.74	1.88%	0.81%	△ 476	△ 246
18	債券レポ	1.72	0.49	1.93%	0.84%	△ 166	△ 99
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 183	4
20	（＋）貸信・合同信託報酬					93	36
21	（＋）外貨余資運用益					352	241
22	（△）子会社配当（資本効率向上を企図）					301	301
23	実質的な資金関連の損益					1,122	125
24	（参考）国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	0.04%	631	70

国内預貸粗利鞘の推移



国際預貸粗利鞘の推移



（*）子会社配当（資本効率向上を企図）を除く利回り

国内部門	利回り0.37%	（前年同期比△0.03%）
うち資金運用勘定	同0.53%	（同△0.05%）
うち有価証券	同1.32%	（同△0.13%）

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

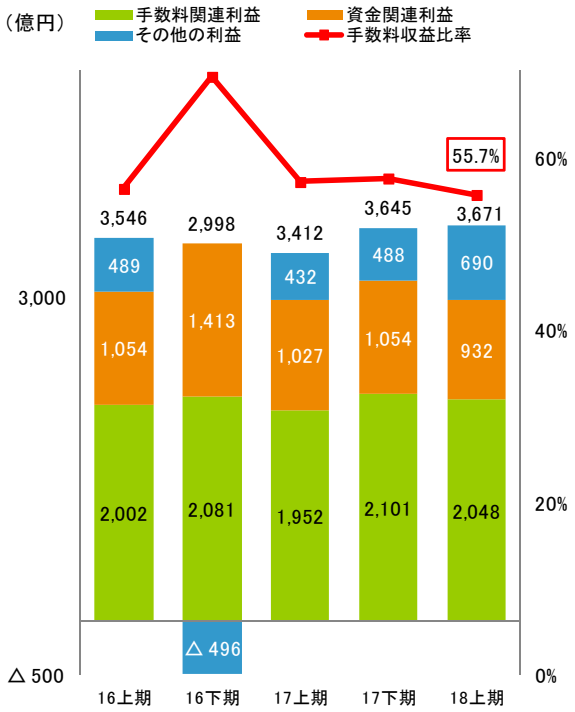
手数料関連利益

	（億円）	単体 18年度上期	17/上期比	連結（*1） 18年度上期	17/上期比
1	手数料関連利益合計	923	27	2,048	95
2	投資運用コンサルティング関連	272	0	272	0
3	カード関連	–	–	217	△ 0
4	資産運用・資産管理関連	303	2	850	52
5	収益	464	9	901	52
6	事務アウトソース費用	△ 160	△ 7	△ 50	0
7	証券代行関連	113	10	191	5
8	収益	164	8	191	5
9	事務アウトソース費用	△ 51	2	–	–
10	不動産関連	130	△ 20	239	△ 16
11	その他（融資手数料等）	104	34	276	53
12	手数料収益比率（*2）	36.5%	△ 7.2%	55.7%	△ 1.5%

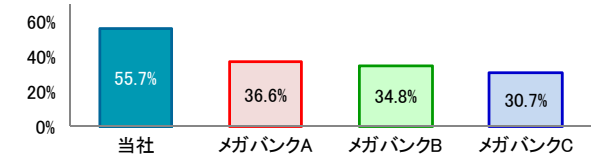
（*1）内部取引消去実施後の数値を記載しています。

（*2）粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率



手数料収益比率の大手行比較（*3）



（*3）18/9末基準

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

経費

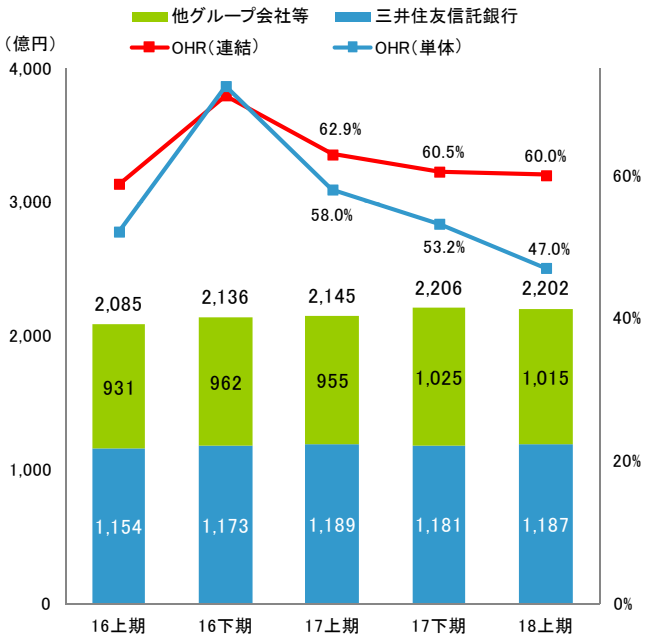
[連結]

	（億円）	17年度 上期	18年度 上期	増減
1	人件費	△ 997	△ 1,000	△ 2
2	物件費	△ 1,063	△ 1,115	△ 51
3	税金	△ 84	△ 86	△ 2
4	総経費	△ 2,145	△ 2,202	△ 56
5	経費率（総経費／実質業務粗利益）	62.9%	60.0%	△ 2.9%

[単体]

	（億円）	17年度 上期	18年度 上期	増減
6	人件費	△ 548	△ 548	0
7	給与等	△ 513	△ 520	△ 6
8	退職給付費用	50	57	7
9	その他人件費	△ 85	△ 85	△ 0
10	物件費	△ 578	△ 577	1
11	システム関連費用	△ 191	△ 202	△ 10
12	その他物件費	△ 386	△ 375	11
13	税金	△ 63	△ 61	1
14	経費	△ 1,189	△ 1,187	2
15	経費率（経費／業務粗利益）	58.0%	47.0%	△ 11.0%

経費の内訳



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]

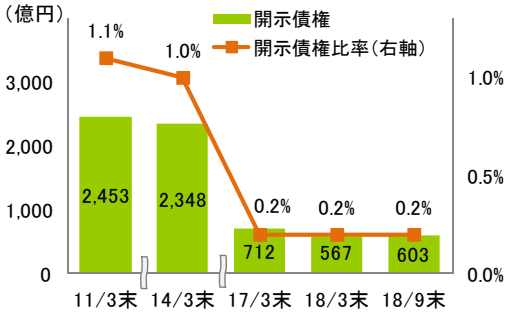
	（億円）	17年度	上期	下期	18年度 上期	主な発生要因（18年度上期）
1	三井住友信託銀行	70	53	17	163	
2	一般貸倒引当金	106	61	45	173	区分悪化：約△20 区分改善：約＋200 残高要因等（含む取立益）：約△20
3	個別貸倒引当金	△ 28	1	△ 29	△ 6	
4	償却債権取立益	8	2	5	7	
5	貸出金売却損・償却	△ 16	△ 12	△ 3	△ 10	
6	その他グループ会社	△ 40	△ 7	△ 33	△ 30	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△19
7	合計	29	46	△ 16	133	

[金融再生法開示債権の状況（単体）]

	（億円）	18/9末	保全率（*1）	引当率（*2）	18/3末比
8	金融再生法開示債権合計	603	89.4%	60.4%	36
9	（開示債権比率）	(0.2%)	---	---	0.0%
10	破産更生等債権	121	100.0%	100.0%	1
11	危険債権	266	91.2%	72.8%	△ 4
12	要管理債権	216	81.2%	12.1%	40
13	要注意先債権（要管理債権除く）	4,295	---	---	△ 1,190
14	正常先債権	289,304	---	---	7,172
15	総与信	294,202	---	---	6,018

（*1）（担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額
（*2）引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

開示債権の推移



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

有価証券

［時価のある有価証券（連結）］

	（億円）	取得原価		評価損益（*1）	
		18/9末	18/3末比	18/9末	18/3末比
1	その他有価証券	50,275	6,654	6,825	△ 567
2	株式	6,127	△ 177	9,648	886
3	債券	9,316	1,157	13	△ 9
4	その他	34,831	5,673	△ 2,836	△ 1,444
5	満期保有目的の債券	2,671	22	190	△ 28

［時価のあるその他有価証券（三井住友信託銀行）］

6	その他有価証券	49,905	6,291	6,996	△ 543
7	株式	5,862	△ 201	9,885	912
8	債券	9,666	788	0	△ 8
9	うち国債	3,187	774	△ 1	△ 3
10	その他	34,376	5,704	△ 2,889	△ 1,447
11	国内向け投資	823	2	15	△ 2
12	海外向け投資	17,179	4,639	△ 295	△ 127
13	うち米国債	8,087	3,126	△ 274	△ 87
14	その他（投資信託等）	16,372	1,063	△ 2,609	△ 1,318
15	うち政策株式ヘッジ(*2)	14,307	840	△ 2,712	△ 1,369

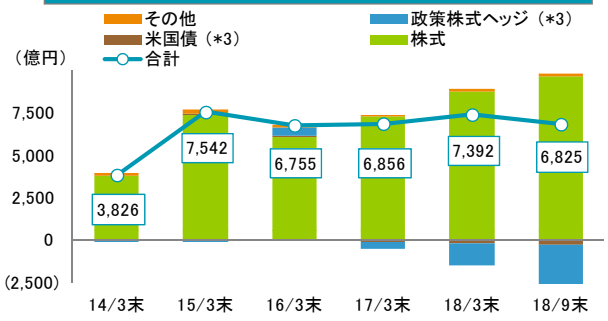
（*1）「株式」は従来月中平均時価にて評価しておりましたが、今年度より各期末日時価による評価に変更しております

（*2）資本規制上のヘッジ効果が得られるもの：取得原価 10,710億円、評価損益△2,302億円

［時価のある満期保有目的の債券（三井住友信託銀行）］

16	満期保有目的の債券	1,991	55	189	△ 28
17	うち国債	1,189	△ 1	177	△ 20
18	海外向け投資	424	66	7	△ 7

その他有価証券（時価あり）の評価損益



（*3）三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況（*4）

	（億円）	17年度 上期	17年度 下期	17年度	18年度 上期
19	政策保有株式削減額	133	219	352	169

（参考）経営統合以来（11年度～18年度上期）削減累計額：2,986億円
現行計画（16年度～20年度）に基づく削減累計額：844億円

（*4）上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況（*5）

	（億円）	10BPV（*6） 18/9末	10BPV（*6） 18/3末比	デュレーション（年）（*6） 18/9末	デュレーション（年）（*6） 18/3末比
20	円債	20	△ 5	4.2	△ 2.6
21	外債	34	4	3.3	△ 0.6

（*5）「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

（*6）デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率等の状況

▶普通株式等Tier1比率は、親会社株主純利益の積上げによる普通株式等Tier1資本の増加およびリスク・アセットの減少等により、18/3末比0.45ポイント上昇の11.78%
▶レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

［自己資本比率等の状況］

	（億円）	18/3末 実績	18/9末 速報値	増減	
1	総自己資本比率	16.31%	16.53%	0.22%	
2	Tier1比率	13.74%	13.76%	0.02%	
3	普通株式等Tier1比率	11.33%	11.78%	0.45%	
4	総自己資本	33,481	33,018	△ 463	
5	Tier1資本	28,214	27,482	△ 731	
6	普通株式等Tier1資本	23,258	23,538	280	①
7	基礎項目	26,027	26,341	314	
8	うちその他の包括利益累計額（*1）	4,968	4,706	△ 262	
9	調整項目	△ 2,769	△ 2,802	△ 33	
10	その他Tier1資本	4,955	3,943	△ 1,012	
11	Tier2資本	5,267	5,536	268	
12	リスク・アセット	205,229	199,712	△ 5,516	
13	信用リスク	183,521	178,522	△ 4,999	②
14	マーケット・リスク	11,638	11,254	△ 384	
15	オペレーショナル・リスク	10,068	9,935	△ 133	

（*1）うちその他有価証券評価差額（18/9末）：4,765億円

【自己資本増減要因】
① 普通株式等Tier1資本：＋280億円
・親会社株主純利益：＋915億円
・配当・自己株式取得：△336億円
・その他の包括利益累計額：△262億円
【リスク・アセット増減要因】
② 信用リスク：約△0.5兆円
・ヘッジ投信の2017年度に構築した一時的なポジションの解消
・政策保有株式のヘッジ効果拡大
・法人与信関連は概ね横ばい
（円安に伴う増加、大口与信先の区分改善に伴う減少）

［その他の健全性規制比率の状況］

	（億円）	18/9末 速報値	18/3末比
16	レバレッジ比率	3.79%	△ 0.19%
17	（三井住友信託銀行（連結））（*2）	(4.28%)	(△ 0.31%)
18	Tier1資本の額	27,482	△ 731
19	総エクスポージャーの額	724,363	16,285
20	流動性カバレッジ比率（*3）	121.8%	△ 10.1%
21	（三井住友信託銀行（連結））（*2）	(135.5%)	(△ 28.1%)
22	適格流動資産の額	281,640	9,140
23	純資金流出額（*4）	231,184	24,613

（*2）JTSBにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

（*3）当四半期における平均値。18/3末を末日とする四半期との比較を記載

（*4）日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング（三井住友信託銀行）

▶販売額は、不透明な市場環境の影響を受け投信が減少したことを主因に、前年同期比1,257億円減少の6,929億円
▶収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期比増加の一方、投信販売手数料が減少の結果、前年同期並みに留まる

収益の状況

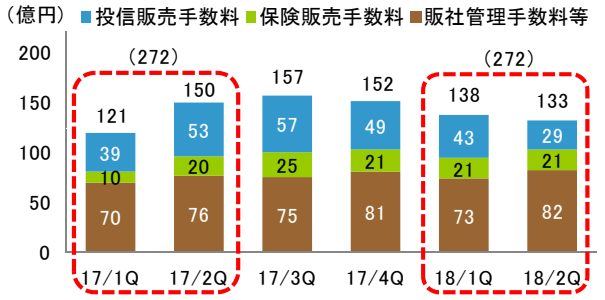
	（億円）	17年度上期	18年度上期	増減	18年度計画
1	収益合計	272	272	0	570
2	投信販売手数料	92	72	△ 20	150
3	保険販売手数料	31	43	11	100
4	販社管理手数料等	147	156	8	320

販売額・残高の状況

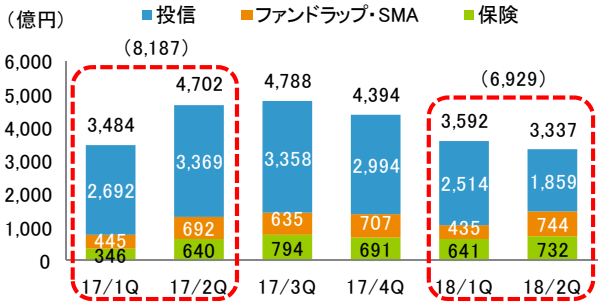
	（億円）	17年度上期	18年度上期	増減	18年度計画
5	販売額合計	8,187	6,929	△ 1,257	15,200
6	投信	6,062	4,374	△ 1,687	9,700
7	ファンドラップ・SMA	1,137	1,180	42	2,450
8	保険	987	1,374	387	3,050

	（億円）	18/3末	18/9末	増減	19/3末計画
9	残高合計	61,589	64,242	2,653	65,000
10	投信	28,915	29,969	1,053	30,200
11	ファンドラップ・SMA	8,309	8,981	671	9,200
12	保険	24,363	25,292	928	256
13	ラップセレクション	16,694	18,037	1,342	18,900

収益の推移（四半期毎）



販売額の推移（四半期毎）



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

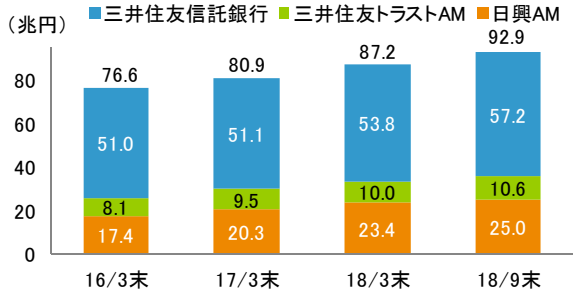
三井住友トラスト・ホールディングス

手数料ビジネス： 資産運用・管理（受託事業）

▶資産運用残高は、株価上昇による時価増加もあり18/3末比5.6兆円増加の92.9兆円
▶資産管理残高は、国内、海外、いずれも18/3末比増加

資産運用残高の状況

	（兆円）	18/3末	18/9末	増減
1	資産運用残高	87.2	92.9	5.6
2	三井住友信託銀行	53.8	57.2	3.4
3	年金信託	13.6	13.5	△ 0.1
4	指定単	11.8	12.4	0.6
5	投資一任	28.2	31.2	2.9
6	投信運用子会社	33.4	35.7	2.2
7	三井住友トラストAM	10.0	10.6	0.5
8	日興AM	23.4	25.0	1.6

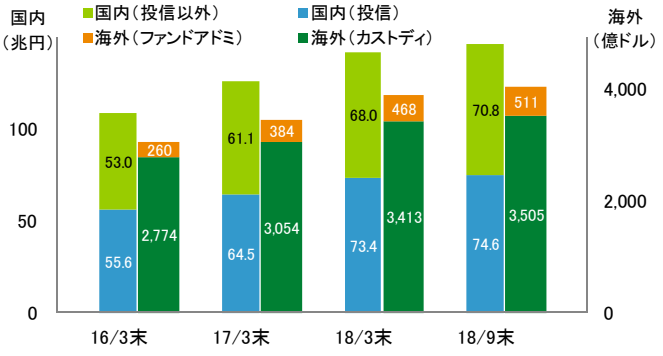


ドル/円	112.63	112.15	106.24	113.58
TOPIX	1,347.20	1,512.60	1,716.30	1,817.25

資産管理残高の状況

	[国内]（兆円）	18/3末	18/9末	増減
9	投信（*1）	73.4	74.6	1.2
10	投信以外（*1）	68.0	70.8	2.8
	[海外]（億ドル）			
11	グローバルカストディ（*2）	3,413	3,505	92
12	ファンドアドミ	468	511	43

（*1）三井住友信託銀行の資産管理残高
（*2）米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

手数料ビジネス： 不動産

▶法人不動産仲介手数料（三井住友信託銀行）は、大型案件が寄与した前年同期との比較では20億円減少の101億円
▶リテール不動産仲介手数料（三井住友トラスト不動産）は、業績が堅調に推移し、前年同期比5億円増加の101億円

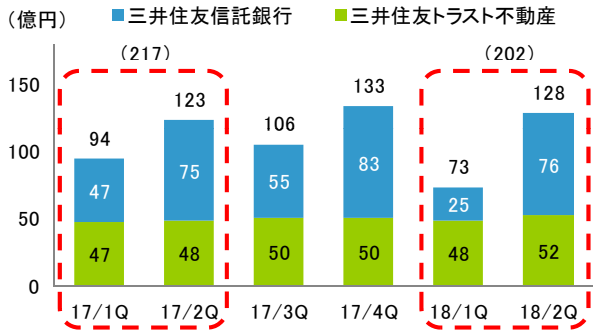
収益の状況（グループベース）

	（億円）	17年度 上期実績	18年度 上期実績	増減	18年度 計画
1	不動産仲介等手数料	217	202	△ 15	470
2	三井住友信託銀行	122	101	△ 20	270
3	三井住友トラスト不動産	95	101	5	200
4	不動産信託報酬等	29	29	△ 0	60
5	その他不動産関連収益	9	8	△ 1	20
6	三井住友信託銀行	△ 0	－	0	－
7	グループ会社	9	8	△ 1	20
8	合計	256	239	△ 16	550
9	うち三井住友信託銀行	151	130	△ 20	330

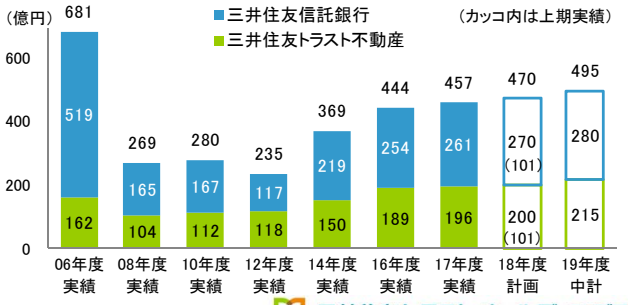
資産運用・管理残高の状況

	（億円）	18/3末	18/9末	増減
10	不動産証券化受託残高	153,200	157,523	4,322
11	REIT資産保管受託残高	133,979	138,512	4,533
12	投資顧問運用残高	7,091	7,043	△ 47
13	私募ファンド	4,382	4,421	38
14	公募不動産投信	2,708	2,621	△ 86

不動産仲介等手数料の推移



（参考）長期推移



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

▶クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン、法人向け貸出がともに増加し18/3末比0.68兆円増加の30.15兆円
▶法人向け貸出増加は、短期資金貸出の増加および為替の円安影響が主因

個人向け

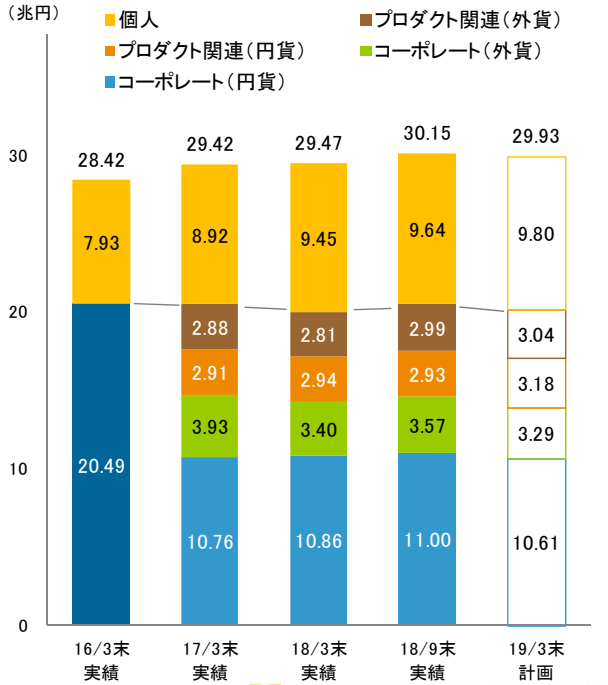
	（億円）	17年度 上期実績	18年度 上期実績	増減	18年度 計画
1	個人ローン実行額	6,174	5,745	△ 429	11,650
2	うち住宅ローン実行額	5,623	5,270	△ 353	10,650

	（億円）	18/3末 実績	18/9末 実績	増減	19/3末 計画
3	個人ローン残高	94,504	96,475	1,971	98,000
4	うち住宅ローン残高	88,747	90,621	1,873	92,000

法人向け

	（億円）	18/3末 実績	18/9末 実績	増減	19/3末 計画
5	コーポレート（円貨）	108,668	110,089	1,420	106,100
6	コーポレート（外貨）	34,019	35,768	1,748	32,900
7	プロダクト関連（円貨）	29,465	29,310	△ 155	31,900
8	プロダクト関連（外貨）	28,135	29,910	1,775	30,400
9	法人与信残高	200,290	205,078	4,788	201,300
10	うちプロダクト関連	57,601	59,221	1,619	62,300
	（ドル/円）	（106.24）	（113.58）	（7.34）	

クレジットポートフォリオの推移



Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

2018年度業績予想

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2018年度業績予想

▶実質業務純益は期初予想据え置き。親会社株主純利益は、上期実績を踏まえ100億円の上方修正
▶連結配当性向30%程度とする還元方針に則った普通株式の配当金は、利益の上方修正を反映し1株当たり140円に上方修正

	（億円）	18年度 上期実績（配当除き）(*)	18年度 下期予想	18年度 予想（配当除き）(*)	17年度比	18年度 期初予想比		18年度予想
1	実質業務純益	1,469	1,330	2,800	94	－	(1)	2,800
2	（三井住友信託銀行）	(1,038)	(861)	(1,900)	(2)	(△ 100)		(2,250)
3	実質業務粗利益	3,671	3,528	7,200	142	50		7,200
4	三井住友信託銀行	2,225	2,074	4,300	31	△ 100		4,650
5	その他グループ会社等	1,446	1,453	2,900	111	150		2,550
6	総経費	△ 2,202	△ 2,197	△ 4,400	△ 48	△ 50		△ 4,400
7	三井住友信託銀行	△ 1,187	△ 1,212	△ 2,400	△ 29	－		△ 2,400
8	その他グループ会社等	△ 1,015	△ 984	△ 2,000	△ 19	△ 50		△ 2,000
9	与信関係費用	133	△ 83	50	20	250	(2)	50
10	三井住友信託銀行	163	△ 63	100	29	300		100
11	その他グループ会社等	△ 30	△ 19	△ 50	△ 9	△ 50		△ 50
12	株式関係損益	△ 37	187	150	86	△ 150	(3)	150
13	その他臨時損益	△ 162	△ 187	△ 350	122	－		△ 350
14	経常利益	1,403	1,246	2,650	323	100		2,650
15	うち三井住友信託銀行	1,095	904	2,000	270	50		2,350
16	親会社株主純利益	915	834	1,750	210	100	(4)	1,750
17	うち三井住友信託銀行	760	639	1,400	220	50		1,750
18	1株当たり配当金（普通株式）	65円	75円	140円	+10円	+10円		
19	連結配当性向	---	---	30.3%	△ 1.8%	0.3%		

(*)子会社配当（資本効率向上を企図）を除くベース。と「18年度予想」と連結の計数は同一
（相違は「三井住友信託銀行」と「その他グループ会社等」の内訳）
「期初予想比」についても、「期初予想」を子会社配当（同）を除いたベースのものとして算出

【期初予想比】

(1) 実質業務純益：±0億円
①組織再編等（10/1付）に伴う変動

（億円）	粗利益	総経費
三井住友信託銀行	△ 70	20
その他グループ会社	20	30
三井住友トラストAM	70	△ 20
JTSB	△ 50	50

②実質業務粗利益
法人事業、受託事業が好調に進捗の一方、
市場の不透明感も考慮しマーケット事業を引下げ
③総経費
資産運用・資産管理ビジネスにおける粗利増加に
伴う経費増加等を想定

(2) 与信関係費用：＋250億円
・上期予実差（予想△100⇔実績133）を勘案
・下期は総与信30兆円の7bp程度を想定

(3) 株式関係損益：△150億円
・上期予実差（予想+150⇔実績△37）を勘案
・政策保有株式の削減計画に沿った売却により
下期200億円弱の売却益計上を想定

(4) 親会社株主純利益：＋100億円
・臨時損益以下の見直しを反映

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

（参考）事業別内訳

	（億円）	17年度 実績	18年度 上期実績	18年度 下期予想	18年度 予想	17年度比	期初予想比
1	実質業務純益	2,705	1,469	1,330	2,800	94	－
2	実質業務粗利益(*1)	7,057	3,671	3,528	7,200	142	50
3	個人トータルソリューション事業	1,937	995	1,004	2,000	62	－
4	三井住友信託銀行	1,328	688	681	1,370	41	－
5	その他グループ会社等	608	307	322	630	21	－
6	法人事業(*2)	1,834	950	949	1,900	65	40
7	三井住友信託銀行	1,286	673	666	1,340	53	40
8	その他グループ会社等	547	277	282	560	12	－
9	証券代行事業	359	194	175	370	10	－
10	三井住友信託銀行	201	113	96	210	8	－
11	その他グループ会社等	158	80	79	160	1	－
12	不動産事業	538	239	310	550	11	－
13	三井住友信託銀行	321	130	199	330	8	－
14	その他グループ会社等	216	109	110	220	3	－
15	受託事業	1,697	888	841	1,730	32	20
16	三井住友信託銀行	627	313	246	560	△ 67	△ 70
17	その他グループ会社等	1,070	575	594	1,170	99	90
18	マーケット事業	544	292	207	500	△ 44	△ 50
19	総経費	△ 4,351	△ 2,202	△ 2,197	△ 4,400	△ 48	△ 50
20	三井住友信託銀行	△ 2,370	△ 1,187	△ 1,212	△ 2,400	△ 29	－
21	その他グループ会社等	△ 1,980	△ 1,015	△ 984	△ 2,000	△ 19	△ 50
22	経常利益	2,326	1,403	1,246	2,650	323	100
23	親会社株主純利益	1,539	915	834	1,750	210	100

（*1）子会社配当（資本効率向上を企図）は各事業に含めず
（*2）法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

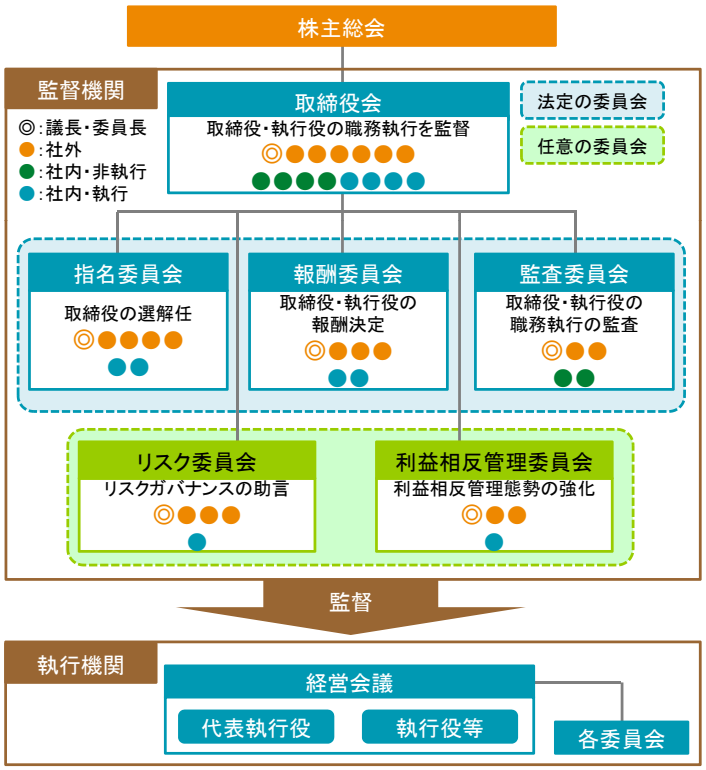
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

経営基盤

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

コーポレートガバナンス強化

指名委員会等設置会社移行後のコーポレートガバナンス体制



取締役会の実効性向上

取締役会における議論の深化(*)

取締役会1回当たりの質疑時間	前年比＋90%
取締役の発言回数	前年比＋50%
議題数	前年比△27%

経営の根幹を成すテーマにフォーカス
重要課題・中長期テーマを重点的に議論

テーマの例(17年7月～18年9月実績)

人材構築(2回)／グループガバナンス(2回)
ビジネスモデル／ESGの取り組み／人材のグローバル化
ベストパートナー化に向けた顧客評価の状況

経営計画策定プロセスの進化

18年度経営計画における社外取締役の関与	事前審議　8回
	取締役会審議　5回

経営計画策定プロセスの早期段階から
社外取締役の知見を活用

(*)「前年比」:17年7月～18年6月と16年7月～17年6月の比較

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUSTのサステナビリティの取り組み

✓三井住友トラスト・グループは、サステナビリティに関わる環境・社会的な課題の解決に向け、積極的な取り組みを推進することを通じ、持続可能な社会の構築と、当グループの企業価値向上を目指す
✓事業を通じたサステナビリティの取り組みを通じてSDGsの目標の実現にも貢献

当グループの社会的責任に関する基本方針

サステナビリティ方針に基づき、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たします

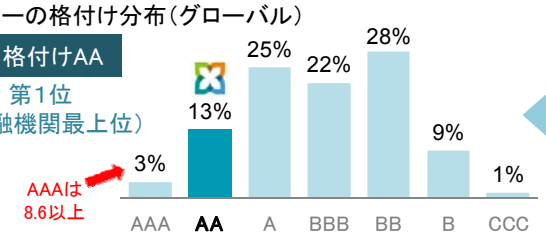
サステナビリティ方針

① 事業を通じた社会・環境問題の解決への貢献
② お客さまへの誠実な対応
③ 社会からの信頼の確立
④ 環境問題への取り組み
⑤ 個人の尊重
⑥ 地域社会への参画・貢献

ESG評価では邦銀トップクラス

【MSCI評価】
銀行セクターの格付け分布(グローバル)

評点8.4　格付けAA
国内銀行 第1位
(国内金融機関最上位)



テーマを絞り社会課題解決型商品の品揃えを拡充

サステナビリティに関し、特に重視する5大テーマを特定し、当グループならではの金融商品・サービスの提供を通じてSDGsの目標達成に貢献

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

社会課題解決型商品のラインアップ事例

ESG投資

ESG投資のパイオニアとしての取り組み

- 非財務情報評価ツールMBISを活用した運用力向上
- 投資家視点＋当社自身のESG/CSR運営ノウハウを生かしたコンサルティング（証券代行）

残高28兆円(*)は国内最大級

(*)2018年8末現在

気候変動

再生可能エネルギー支援ラインナップ整備

2015年：再生可能エネルギー事業向け投資ファンドの設立
2016年：管水路用マイクロ水力発電のリース
2018年：機関投資家向け国内再生可能エネルギー事業投資ファンド設立
国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスは原則取り組まない方針

自然資本

自然資本分野でのリーダーシップ

2010年：生物多様性企業応援ファンド販売開始
2013年：自然資本評価型環境格付融資実行
2017年：森林信託の開発（地域共創推進部）
2018年：企業・大学と提携し、スマート林業コンソーシアムを設立

環境不動産

市場創造に向けたリーダーシップ

- 環境配慮型建築コンサルティング
- CASBEE-不動産認証申請支援コンサルティング
- スマートシティの価値「見える化」と構想策定支援
- グリーンREITの資金調達（グリーントラスト）の募集開始

超高齢社会問題

高齢者の生活と資産を守る取り組み

- 一流講師陣によるシニア顧客向けシルバーカレッジの全国開催
- 住まいの選択肢を切り口とした営業支援
- 京都府立医科大と連携した認知症対策

コミュニティ支援活動

グループとして取り組むプロジェクト

2004年：ナショナルトラスト活動支援開始
2012年：ESD（環境等教育）プロジェクト開始
2013年：ISAKサマースクールにおける里親開始
2018年：「ヘルプマーク」普及活動支援開始

国内外のESG関連活動

- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)
- 責任投資原則 (PRI)
- 赤道原則
- 自然資本ファイナンス・アライアンス（旧: 自然資本宣言）
- 国連グローバル・コンパクト（国連GC）
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

超高齢社会問題への対応

✓超高齢社会の到来により、高齢者、特に認知症患者への接し方と財産管理、また、健康状態や家族構成に合わせた適切な住宅の選択等の顧客サービスにおける重要性が増大。

認知症対応における3つの取り組み

営業フロントにおけるリテラシー向上

トラブル対応に留まるのではなく、認知症という病気をよく理解した上で、柔軟で理に適った対応ができるように営業店を指導

地域包括支援センター等へのアクセス

個社での対応には限界があり、地域全体で認知症の方を見守る地域包括ケアの考えを踏まえ、近隣の地域包括支援センター等と連携を図るよう営業店を指導

認知症の顧客の財産管理における対応力の強化

複雑で多岐にわたった制度や対応商品を整理し、顧客等に最適な財産管理のご提案を行う上でのベース作りを推進

シルバー世代の住まいを考える

顧客の希望に応じたサービス提供

顧客の希望	当グループが提供するサービス
現在の住居に住み続ける	・リフォーム業者の紹介 ・リバースモーゲージ ・不動産にかかわる相続等の相談
暮らしやすい住居への住み替え	・不動産仲介 ・ハウスメーカーの紹介 ・不動産売却つなぎローン ・不動産にかかわる相続等の相談
高齢者の住居への住み替え	・不動産仲介 ・不動産売却つなぎローン ・不動産にかかわる相続等の相談

シニア世代応援レポート
認知症問題を考える

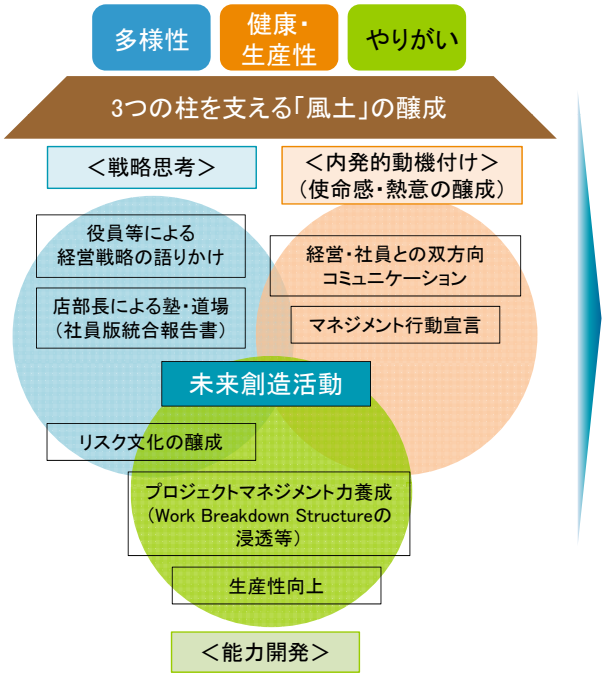
シニア世代応援レポート
シニア世代の住まいを考える

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

人事戦略

✓3つの柱「多様性」「健康・生産性」「やりがい」にかかる個々の施策の推進に加え、社員一人ひとりが創出した時間を内発的な動機付けで行う未来創造活動等を通じ、価値創造プロセスを実現する風土を醸成

3つの柱を支える「風土」醸成の取り組み



18年度上期の実績

多様性
- ▶ 女性登用推進（課長級266名、18年4月1日時点）
- ▶ イクボス企業同盟への加盟を受け社内向け広報活動の推進
- ▶ 女性管理職育成モデルの実践

健康・生産性
- ▶ 時間外管理・時短化の徹底
- ▶ 健康診断100%受診運営
- ▶ 全社禁煙施策（2018年10月より喫煙室を全廃）
- ▶ 健康保険組合主催のウォーキングイベント開催

やりがい
- ▶ 信託の多様な事業を知る事業説明会を通じ、チャレンジ意欲やキャリアプラン形成を後押し
- ▶ 社長や役員と経営戦略を語り合う機会を提供し、社員の経営参画意識を醸成
- ▶ 社員意識調査の低スコア項目に制度・施策・運営で応える運営を継続
- ▶ 高い専門性を有する社員等の処遇運営見直し

風土の醸成
- ▶ 未来創造活動の全社展開
- ▶ 社員版統合報告書を活用した風土醸成
- ▶ リスク文化の醸成
- ▶ 双方向コミュニケーション（マネジメント行動宣言の実践）

Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、
有価証券の勧誘を目的とするものではありません。